



北海道大学 サステナビリティレポート

Hokkaido University Sustainability Report

2022

トップメッセージ

持続可能な社会を 次世代へつなぐ 知恵とエネルギー

北海道大学総長

寶金 清博

HOUKIN Kiyohiro

1954年生まれ、札幌市出身。1979年北海道大学医学部卒、医学博士。脳神経外科医として北海道大学病院・民間病院に勤務。2013年北海道大学病院長に就任、2020年10月から現職。



CONTENTS

| | |
|--|---|
| <p>頁</p> <p>02 トップメッセージ</p> <p>04 [巻頭特集] 北海道大学2021ハイライト</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たなプラットフォーム、「サステナビリティ推進機構」を設置 ● 国際化への道しるべ、2040年に向けた国際戦略を策定 <p>05</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本学2人目のノーベル化学賞をリスト・ベンジャミン博士が受賞 ● 大学院改革の原動力、「アンビシャス博士人材フェローシップ制度」を創設 ● 新型コロナワクチンの大学拠点接種（職域接種）を実施 <p>06 [北海道大学の概要と活動] 組織のプロフィール</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基本データ（2022年5月1日現在） <p>07 サステナビリティ推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ推進機構 <p>08 基本理念・戦略</p> <p>09 サステナビリティに関する方針・施策</p> <p>10 認定・プロジェクト・採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府「地域バイオコミュニティ」に認定／1 2 3 8 9 12 13 14 15 ● 妊娠・子育て支援の産学官連携DXを加速するプロジェクト／3 11 17 ● 「共創の場形成支援プログラム」に2つのプロジェクトが採択／2 3 5 7 11 12 <p>11 研究・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化技術の社会的影響を評価する枠組を開発／7 11 12 ● ベース状グリニャール試薬の合成に成功／9 12 ● DX博士人材フェローシップ制度の創設／8 9 11 <p>12 サステナビリティ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● THEインパクトランキング2022で世界10位（国内1位）、SDG2 飢餓では世界1位を獲得／2 6 9 14 15 16 17 ● SDGsへの取り組みを紹介「北海道大学×SDGs」／4 14 | <p>13</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北海道との共催でセミナーを開催／4 11 15 17 ● 教職員向け勉強会を実施／4 17 ● 世界の学生がつながる場をつくる学生たち、「HSI Team OMOTENASHI」／4 8 11 14 15 17 <p>14 サステナブルキャンパスマネジメント本部の活動と各WGの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能性の高いキャンパス構築を担う組織 ● 6つのWGによる多様な取り組み ● CMP2018に基づくアクションプラン取り組み状況 <p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施設品質向上のためのコンサルティングを実施／3 7 11 17 ● 施設マネジメントの活動を点検評価し、次の計画へ／12 ● 学生と大学がともに考える、キャンパスの将来計画／4 17 <p>16 ガバナンス・コンプライアンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス体制 ● 監査体制 <p>17</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国立大学法人ガバナンス・コード ● コンプライアンス <p>18 サステナブルキャンパスのマネジメント手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルキャンパス評価システム ASSC／4 11 13 17 <p>19</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自己点検・評価 <p>20 [ステークホルダー座談会] SDGsに貢献する北大の知のフィールド -新時代に向けた北大の可能性と社会連携-</p> <p>23 [パフォーマンス報告 経済] 2021年度の財務構造と収支の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 収入・支出決算の内訳 ● 収入内訳の推移 |
|--|---|

北海道大学サステナビリティレポート2022をご覧ください、ありがとうございます。

北海道大学は、2021年8月、持続可能な世界、社会、大学、そして個人のwell-being実現のために、総長を機構長に据えた「サステナビリティ推進機構」を新設しました。この機構は、本学が開学以来、保存・発展させてきたキャンパスの環境マネジメントを行う既存の「サステナブルキャンパスマネジメント本部」と、新たに設置して広くSDGs関連事業を行う「SDGs事業推進本部」の二つの本部から構成され、発足からわずか1年弱ですが、すでに非常に多くの活動を展開しています。

その最も大きな成果として、Times Higher Education (THE) のインパクトランキング2022において、世界第10位、日本で第1位にランキングされたことが挙げられます。これは、国連サミットで採択された持続可能な17のゴール、そして169のターゲットから見た貢献、社会的インパクトの大きさに基づく大学ランキングです。このTHEインパクトランキングにおいて、日本で初の世界10位にランクインしたことは、1876年の開学以来、北海道大学が特に注力してきたフィールドサイエンスの研究力、教育が高く評価されたものと思っています。北海道大学がDNAとして持っているそうした高い社会的インパクトを抽出し、社会に伝えていくという点で、「サステナビリティ推進機構」は、本学のリサーチ・アドミニストレーター (URA) の組織と共に非常に大きな役割を果たしました。

今後は、さらに力強くSDGs関連の活動を展開していく必要があります。サステナブルキャンパスを推進する立場からは、従来の環境保全だけでなく、さらに踏み込んで、カーボンニュートラル・キャンパスの実現に向けて、高いハードルを越えなくてはなりません。世界が目標とする二酸化炭素削減は大変に困難なターゲットですが、「世界の課題解決に貢献する北海道大学」として、主導的にこの世界的課題に取り組む必要があります。現在、具体的な数値目標を定め、これを達成するためさまざまな意欲的なプランを準備しています。

サステナブルであることは、生産的な活動を止め、「大人しく」「静かに」していることとは全く異なるものです。「地球の限界」や「不都合な真実」に真正面から向き合い、その上で、SDGsの「D」、すなわちDevelopment「開発」がなされなければ、次の望ましい地球や社会、人間のwell-beingには到達しないことを意味しています。

先人の知恵を受け継ぎ、多様な人々の集合知を集積し、現状に停滞せず、新しい形の「発展」を目指すことこそが、真のサステナビリティだと考えています。サステナビリティ、持続性は、黙って座しては決して達成できないものであり、むしろこれまで以上に、知恵と静かなエネルギーを傾注しなければならない難題です。

北海道大学は、さらに大きな社会的インパクトを目指し、持続可能な社会を次世代に残す取り組みを大きく進めてまいります。どうか、ご支援とご協力を賜りますよう、お願いいたします。

24 地域への貢献、地域との連携

- 社会・地域創発本部の新設 / 9 11 17
- スタートアップ創出の新拠点「HX(エイチクロス)」 / 9 17

25 インフラ投資と調達に関する取り組み

- インフラ長寿命化計画 / 11
- 責任ある取引・調達の推進

26 [パフォーマンス報告 環境]

環境への取り組み

- マテリアルバランス / 7

27 省エネルギーの取り組み

- ICReDD棟はZEB Ready相当の環境性能 / 7 8 12 13 14 15
- エアコンの集中コントローラを全学で活用へ / 7 9 12 13

28 エネルギー消費量と再生エネルギーの取り組み

- 一次エネルギー消費量 / 7 12 13
- 再生可能エネルギー(太陽光)発電量

29 温室効果ガス排出と、研究林の活用によるCO₂吸収の取り組み

- 温室効果ガス排出量 / 12 13
- 温室効果ガス吸収量(参考値) / 12 13
- カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み / 7 12 13

30 生物多様性 / 水と排水

- 生態環境の保全・管理 / 6 11 15
- 外来生物の防除 / 6 15

31 水使用量 / 6

- 排水管理 / 3 6 12 14
- せせらぎを再び。サクシュコトニ川の再生事業 / 6 12

32 廃棄物 / 資源循環

- ごみの圧縮でごみ処理費用と排出量を削減 / 3 6 12
- キャンパスの資源をアートで発信する「アノオンシツ」 / 8 12 17

33 ● 研究林の伐採木をテーブルやベッドに / 8 12

- 廃棄物排出量

34 環境コンプライアンス

- 廃棄物の処分方法 / 3 6 12
- 環境関連法令に関わる報告と、法令遵守のための組織体制 / 11 16

35 [パフォーマンス報告 社会]

社会連携

- 社会連携に関する基本方針を発表 / 4 11 17
- 北海道をはじめさまざまな企業・団体と連携協定を締結 / 3 4 9 17

36 ダイバーシティ&インクルージョン / 研修と教育 / 安全衛生 / 先住民族

- ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言を公表 / 1 3 4 5 8 10 16
- 「教える力」と「教わる力」を育てる高等教育研修センター / 8 17

37 ● 全学的な視点で安全衛生を指導・監督する安全衛生本部 / 3 8 16

- アイヌ共生推進本部を設置 / 8 10 16

38 [資料]

編集方針について

- 39 ● 外部評価報告書
- 北海道大学の主な広報誌

注：2 4 17 などの数字は、各取り組みが貢献するSDGsのゴールを表しています。



SDGsとは、持続可能な社会をつくるために取り組むべき世界共通の目標です。2015年9月に国連サミットで採択され、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットが設定されています。

巻頭特集

北海道大学 2021ハイライト

Highlight 01

新たなプラットフォーム、「サステナビリティ推進機構」を設置

GRI 102-2, 102-15



2021年7月29日、機構設置の記者会見にて。左から吉見理事、横田理事、出村教授、岩淵教授、阿部URAステーション長

2021年8月1日、総長をトップとした「サステナビリティ推進機構」を設置しました。本学のサステナビリティやSDGsへの取り組みは、前身である札幌農学校にまで遡ります。初代教頭クラーク博

士の考えを受け継ぐ本学の基本理念は、「誰一人取り残さない」「人権尊重」といったSDGsの考え方もつながり、開学以来SDGsに向き合ってきたといえます。また、1997年に大学の施設整備の基本計画として全国に先駆けて「キャンパスマスタープラン」を策定し、比類なきキャンパスを目指してきました。こうした歴史をふまえ、2020年12月に本学は、「SDGs達成への貢献」をビジョンの中核にすえ、サステナビリティ推進機構は、その実現のためのプラットフォームとなります。2021年9月22日には設立を記念したキックオフセミナーを開催、学内外から約200名がオンラインで参加しました。

サステナビリティ推進機構の詳細についてはP07、またはウェブサイトをご参照ください。

<https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/>



Highlight 02

国際化への道しるべ、2040年に向けた国際戦略を策定

GRI 102-2, 102-15

2021年12月、「2040年に向けた北海道大学の国際戦略—Global Vision 2040」を策定しました。本学の国際化を推進してきた「近未来戦略150」の中核となる「Hokkaido ユニバーサルキャンパス・イニシアチブ」が築いた成果をふまえ、2040年までの中長期的な将来に向けて国際の観点から本学が進むべき方向性を示したものです。

本国際戦略は、2040年に目指すべき3つの将来像を掲げ、「頭脳循環する大学」「流動し課題解決に貢献する学生・教員」「サステナビリティの追求」「進化するマネジメント」の4つの柱において戦略目標を立て、その実現に向けた具体的な取り組みを策定しており、教育、研究、社会連携を含む総合的な内容となっています。今後、広く本学関係者が参照すべき指針として活用し、世界の課題解決に貢献する本学の発展に長期的に活かすことが期待されます。

国際戦略の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/global-vision2040/>



Hokkaido University
Global Vision 2040

北海道大学
国際戦略



Enlightening the World from Hokkaido

世界に輝く北の光へ

Highlight 03

本学2人目のノーベル化学賞を
リスト・ベンジャミン博士が受賞

GRI 102-15



2021年10月6日、リスト・ベンジャミン博士がノーベル化学賞を受賞しました。受賞の理由は「不斉有機触媒の開発」。

リスト博士は2018年から化学反応創成研究拠点(WPI-ICReDD/ダブルユーピーアイ アイクレッド)の主任研究者として、有機触媒を用いた新規反応開発の研究に取り組んできました。現在リストグループでは世界的なネットワークを活かし、有機触媒をさらに発展させる研究を推進しています。

また、WPI-ICReDDは2021年、本学初のノーベル化学賞受賞者である鈴木章ユニバーシティプロフェッサーの名前を冠した「鈴木章賞」を創設。この賞は、鈴木先生が卒寿を迎えられたことを記念するとともに、化学反応開発で顕著な業績を収めた国内外の研究者の功績を表彰し、科学技術の発展に寄与することを目的としています。初代受賞者には、米国マサチューセッツ工科大学教授Buchwald氏と英国ケンブリッジ大学教授Wales氏が選ばれました。

WPI-ICReDD特任教授/独マックス・プランク石炭研究所所長・教授/独ケルン大学名誉教授
リスト・ベンジャミン博士



2021年10月7日、受賞を喜び合うリスト博士(オンライン参加)とWPI-ICReDDの皆さん

Highlight 04

大学院改革の原動力、「アンビシャス博士人材フェローシップ制度」を創設

GRI 102-2, 102-15



2021年度から、文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」に採択されたことに伴い、将来のわが国の科学技術・イノベーション創出の重要な担い手となる博士課程学生を支援する「アンビシャス博士人材フェローシップ制度」を創設しました。本学の先端的研究分野の1つである「情報・AI」分野の学生から年間40名(2022年度までに最大80名)、本学の長期目標である「SDGs推進への貢献」に強い意識を持って研究に取り組む学生から年間20名(2022年度までに最大40名)を選抜し、生活費相当の研究奨励金(年額180万円)と研究費(年額40万円)のほか、修了後のキャリアパスを支援。これらにより、在学中の経済的不安や将来のキャリアパスに対する不安を払拭し、大学院の研究環境の整備と有望な若手研究者の獲得・育成を推進します。

Highlight 05

新型コロナワクチンの大学拠点接種(職域接種)を実施

GRI 102-2, 102-15

2021年7月~9月、地域における感染抑制に寄与し、教職員・学生が安心して教育・研究に取り組める環境を整えるため、本学の学生・教職員(18歳以上の家族を含む)など約22,000名を対象として新型コロナワクチンの大学拠点接種を行いました。これにより、対象者の7割以上(学生68.4%、教職員82.3%)が2回のワクチン接種を終えました。また、2022年4月~6月には3回目の追加接種を実施。接種会場の設営においては、ワクチン保管場所や電源・空調等の整備を進め、感染症対策を講じるとともに、円滑にワクチン接種が実施できる環境を整備しました。



ワクチン接種会場となったクラーク会館



北海道大学の 概要と活動

組織のプロフィール

GRI 102-1, 102-2, 102-3, 102-4, 102-5, 102-6, 102-7

北海道大学は大学院に重点を置く基幹総合大学であり、その起源は1876年に設立された札幌農学校に遡ります。その後、帝国大学を経て新制大学に至る長い歴史の中で、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という4つの基本理念を掲げ、培ってきました。

本学は2026年に創基150年を迎えます。この重要な節目を迎えるに当たり、社会において大学が果たすべき役割の重要性を深く認識し、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向け、建学以来の理念と長期目標を踏まえた大学改革を大胆かつ着実に進めています。

基本データ(2022年5月1日現在)

- 組織名称：北海道大学
- 主要活動：教育及び研究(12学部/21学院・研究科、17研究院/25研究所・センター等)
- 学位授与数：237,532人(学士 151,843人、修士 57,008人、専門職 1,848人、博士 26,833人)
- 論文数(2021年)：3,967本(データ出所:Clarivate Analytics社「InCites™ Benchmarking」R4.2.2現在)
- 保有特許数：1,213件(国内 697件、海外 516件)

● キャンパス所在地：

札幌キャンパス(〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目)
函館キャンパス(〒041-8611 函館市港町3の1の1)

● 土地・建物：

| 区分 | 土地(m ²) | 建物(延面積m ²) |
|---------------|---------------------|------------------------|
| 札幌市内(札幌キャンパス) | 1,776,249 | 783,062 |
| 札幌市内(その他) | 1,112,319 | 35,327 |
| 函館市内 | 105,149 | 39,004 |
| その他の地方施設 | 657,183,747 | 35,744 |
| 総計 | 660,177,464 | 893,137 |

● 海外オフィス：11拠点

ソウル(韓国)、北京(中国)、ハノイ(ASEAN、ベトナム)、ポートランド(北米、アメリカ)、ヘルシンキ(フィンランド)、モスクワ(ロシア)、ルサカ(ザンビア)、タイリエゾンオフィス、インドネシアリエゾンオフィス、フィリピンリエゾンオフィス、中国北京リエゾンオフィス

● 教職員数：3,917人(役員 11人、教員 1,960人、職員 1,946人)

● 学生数：17,541人(学士課程 11,224人、修士課程・博士前期課程 3,734人、専門職学位課程 203人、博士課程・博士後期課程 2,380人)

基本データの詳細については、「北海道大学概要2022」をご参照ください。
<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/brief/>



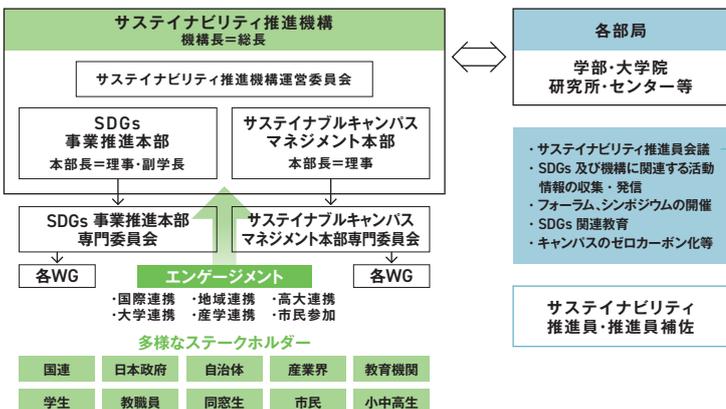
サステナビリティ推進体制

GRI 102-19, 102-20, 102-26

サステナビリティ推進機構

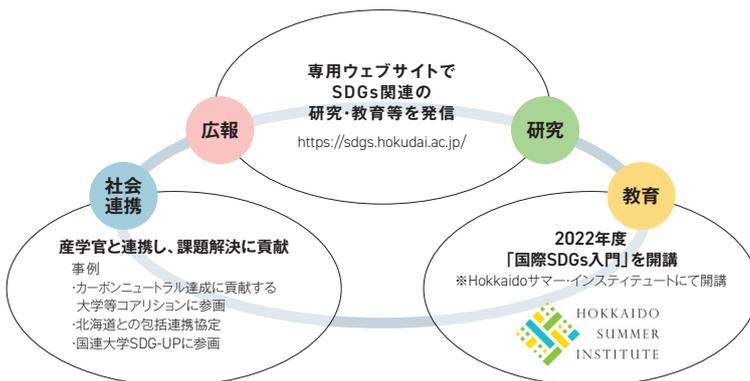
北海道大学サステナビリティ推進機構は、持続可能な社会の構築に資する教育、研究、社会連携、及びサステナブルキャンパス構築を推進するためのプラットフォームです。SDGsに関連する教育、研究、社会連携、広報を推進する「SDGs事業推進本部」と、サステナブルキャンパス構築を推進する「サステナブルキャンパスマネジメント本部」の2つの本部を両輪として、グリーン・スマート・サステナブルキャンパスの実現を目指します。

サステナビリティ推進機構の体制



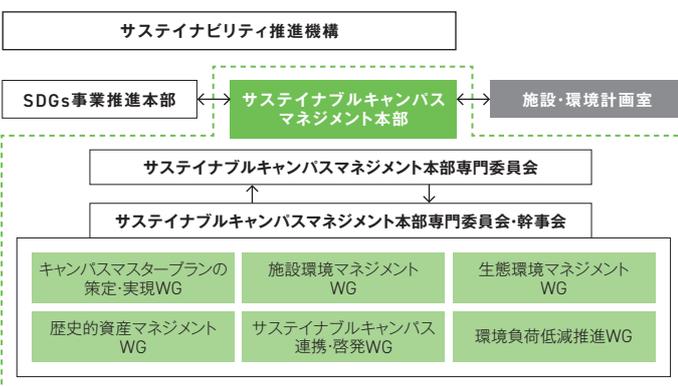
SDGs事業推進本部

本学は「SDGsの達成への貢献」をビジョンの中核にすえ、その実現のためにSDGs事業推進本部を設立しました。SDGsに関わる教育、研究、社会連携、広報など、さまざまな事業を一元的に集約し、取り組みを強化することでSDGsの達成に貢献する社会変革の原動力を創出します。



サステナブルキャンパスマネジメント本部

本学は教育、研究、社会連携、キャンパス整備を通して持続可能な社会の構築に貢献するため、「キャンパスマスタープラン2018」等の施策を策定しています。サステナブルキャンパスマネジメント本部では、これらのプランに基づきながら、キャンパス・施設・環境に係る施策の企画・立案等を行っています。



サステナビリティ推進員制度

サステナビリティ推進機構と各部局等が連携して活動するため、各部局にサステナビリティ推進員及び推進員補佐を配置し、意見交換や連絡調整を行う推進員会議を実施しています。

【サステナビリティ推進機構】

<https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/>



【北海道大学×SDGs】

<https://sdgs.hokudai.ac.jp/>



基本理念・戦略

GRI 102-16, 102-27

北海道大学 4つの基本理念

- フロンティア精神 ● 国際性の涵養 ● 全人教育 ● 実学の重視

北海道大学 近未来戦略150 平成26(2014)年3月策定

2026年に北海道大学は創基150年を迎えます。「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」に向けて大学改革を進めるため、以下の目標を掲げました。

- 1.北海道大学は、次世代に持続可能な社会を残すため、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究を推進する。
- 2.北海道大学は、専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成する。
- 3.北海道大学は、学外との連携・協働により、知の発信と社会変革の提言を不断に行い、国内外の地域や社会における課題解決、活性化及び新たな価値の創造に貢献する。
- 4.北海道大学は、総長のリーダーシップの下、組織及び人事・予算制度などの改革を行い、構成員が誇りと充実感を持って使命を遂行できる基盤を整備し、持続的な発展を見据えた大学運営を行う。
- 5.北海道大学は、戦略的な広報活動を通じて、教育研究の成果を積極的に発信し、世界に存在感を示す。

第4期中期目標・ 中期計画概要 「比類なき大学へ」 Hokudai Vision 2022-2027 令和4年(2022)4月1日現在

第4期中期目標期間における「北大」の6つのビジョン(目標と計画)

| | |
|-------------------------|--|
| 「北」から「世界」へ・ 研究大学「北大」 | 基礎研究力の向上と研究成果の社会実装等の応用研究の推進を両立させ、国内外の課題解決やイノベーションの創出を先導するための体制を構築する。 |
| 次世代高等教育の 「北大」 | 入試制度の見直しから、異文化理解能力と国際コミュニケーション能力の涵養、また社会実装力のある高度人材の養成といった、学部から大学院まで一貫した教育改革を行い、さらに起業家育成教育、リカレント教育をも含む次世代の高等教育体制を目指す。 |
| 繋がる・拡がる連携 の「北大」 | 社会連携を格段に進化させ、起業や地域創生を通じて、脱炭素・包摂的社会的構築に向けた社会変革の主要なプレーヤーとしての役割を果たす。 |
| 動く・働く・確かな 経営体「北大」 | 質の高い内部統制の実現、教員と職員の協働関係(教職協働)の構築やDXなどの活用による働き方改革を通じた全学的なモチベーションマネジメントの推進により、対話力・行動力のある確かな経営体制を確立する。 |
| データ駆動型大学 「北大」 | データ駆動型の教育・研究・産学連携の推進に向けた改革を行い、学術融合分野の創発や新たな学術連携・産学連携の構築により、本学の強みを創出する。 |
| 次世代へ・財務エコ システムの「北大」 | 経営的収入を含めた自己収入の増加など財務能力を強化すると同時に、必要な選択と集中により、安定的・自立的・持続的な大学運営の財務基盤を次世代に継承する。 |

世界の課題解決 (SDGs達成) に貢献する北海道大学



第4期中期目標・中期計画の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/chuki/folder3/>



サステナビリティに関する方針・施策

GRI 102-16

北海道大学環境方針 平成17(2005)年9月5日策定

【基本理念】

北海道大学は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核を担うとともに、21世紀の我が国の「知」の基盤を支える国立大学として、大学におけるあらゆる活動を通じて、地球レベルから地域レベルにわたる環境を守り、持続可能な社会の構築に努める。

【基本方針】

北海道大学は、基本理念を具体的に実現するために、環境マネジメント実施体制を構築し、教職員及び学生等大学内のすべての者の参加の下で、次のことについて環境目標を設定し実施する。また、教職員及び学生等大学内のすべての者に対して周知するとともに、広く一般にも公開することにより、継続的な環境配慮活動の定着化を図る。

1. 教育研究を通じた地球環境及び地域環境への配慮

多岐にわたる地球環境及び地域環境関連の教育研究を推進することを通じて、高い専門性を有する人材を養成するとともに、卓越した研究成果の創出を目指す。

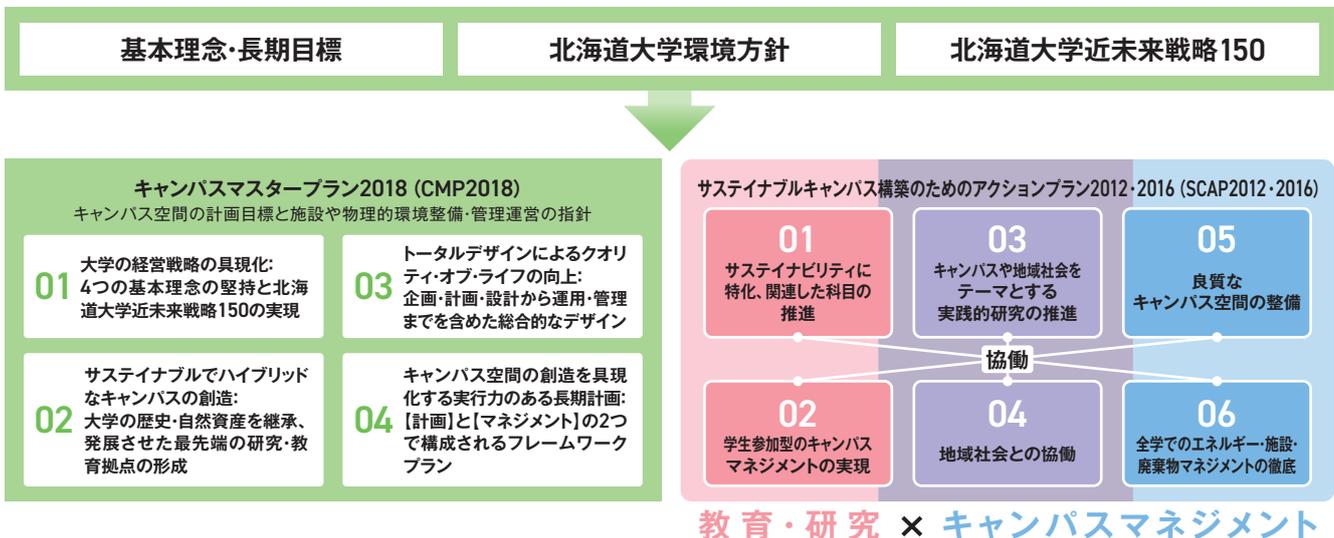
2. 環境情報の発信による社会への貢献

環境に関わる教育研究成果の普及啓発を図ることにより、地域社会をはじめとした広く社会一般の環境配慮に対する理解増進に貢献する。

3. 大学運営に伴う環境負荷の低減

省エネルギー、省資源、資源の循環利用、グリーン購入の推進、化学物質管理の徹底等を通じて、環境負荷の低減に努める。

サステナブルキャンパス構築のための主な施策



第4期中期目標 (令和4~9年度) SDGsに関する北海道大学の独自目標

中期目標

北海道大学設置の経緯やその発展の歴史を踏まえつつ、美しいキャンパスや広大な研究林など、同大学が保有する物的・知的資産を活用し、また、地方自治体や国内外の大学等と連携を図りながら、持続可能な社会の構築に資する教育、研究、社会連携などを推進することにより、比類なき大学として、SDGsの達成に貢献する。

認定・プロジェクト・採択

GRI 102-2, 102-15, 203-2

内閣府「地域バイオコミュニティ」に認定

内閣府は、「バイオ戦略」に基づき、世界市場に進出するための方策として「バイオコミュニティの形成」を進めています。2021年、本学が代表を務める「北海道プライムバイオコミュニティ」が、地域に応じた特色あるバイオ分野の取り組みを展開する「地域バイオコミュニティ」に認定されました。この「北海道プライムバイオコミュニティ」は、本学、北海道庁、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）による「北海道³連絡会（Hokkaido Cubix／北海道キュービックス）」がコミュニティの舵取り役となり、道内国公私立大学をはじめとする多種多様な機関により構成されるもので、「誰もが農林水産業に従事したくなる憧れの北海道」を目指します。



實金総長と松尾科学技術・イノベーション推進事務局長（2021年10月14日の授与式にて）

妊娠・子育て支援の産学官連携DXを加速するプロジェクト

2021年6月、本学は森永乳業株式会社、エミプラスラボ合同会社、株式会社ORSOと共同で、オンラインとオフラインを融合させた子育て支援DXによる「新しい公共」プロジェクトを立ち上げました。本プロジェクトの第一弾として、北大COI*と岩見沢市が共同で運営中の「子育て世代と地域をつなぐコミュニティサービス『家族健康手帳アプリ』」をリニューアルし、妊娠・授乳期の母親及び父親向けの動画講座（eカレッジ）「プレママ・プレパパのおなかからの育児講座」を岩見沢市民に向けて提供しています。

*文部科学省と国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施する、産学官連携による革新的なイノベーションの実現を目指す研究開発プログラム。本学は2015年より「食と健康の達人」拠点として活動している。



「共創の場形成支援プログラム」に2つのプロジェクトが採択

本学が代表機関として申請した「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」と「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点」が、文部科学省の所管する国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に採択されました。2件のプログラムは、大学等を中心に多様なステークホルダーとの産学官共創により行われます。これにより、産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。



研究・教育

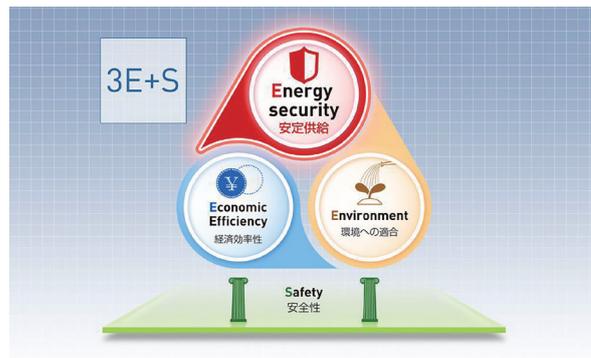
GRI 102-2, 102-15

脱炭素化技術の社会的影響を評価する枠組を開発

高等教育推進機構では、脱炭素化のための技術がもたらす倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)について検討する「脱炭素化技術ELSIプロジェクト※1,※2」を進めています。同プロジェクトでは、エネルギー関連分野の脱炭素化技術を主な対象として、日本におけるその開発・利用に伴う社会的影響を多面的に評価するための「評価枠組」を開発。その一環として、2021年9月から2022年2月にかけて、社会の諸分野で持続可能な社会への抜本的な変化を牽引する「フロントランナー」や、脱炭素化技術等の専門家ら計26人と、脱炭素化技術のELSIに関する連続対話を行い、その結果や開発中の評価枠組の案をまとめた報告書「脱炭素化技術のELSIとその評価枠組」を公表しました。

※1 レポート「脱炭素化技術の ELSI とその評価枠組」のダウンロード(北海道大学 HUSCAP)
<http://hdl.handle.net/2115/84398>

※2 科学技術振興機構社会技術研究開発センター(JST-RISTEX)
 RinCAプログラム「脱炭素化技術の日本での開発／普及推進戦略におけるELSIの確立」



出典:資源エネルギー庁
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/3es_graph01.html

【脱炭素化技術テクノロジーアセスメント】
https://citizensassembly.jp/project/ristex_elsi

ペースト状グリニヤール試薬の合成に成功

化学反応創成研究拠点(WPI-ICReDD)、同大学院工学研究院の伊藤肇教授、久保田浩司准教授らの研究グループは、有機合成において最も重要な反応剤の一つであるグリニヤール試薬を、有機溶媒をほとんど使用せずに簡便に合成する方法を開発しました。本研究では、ボールミルという粉碎機を用いることで実験操作を簡便化し、有機溶媒をほとんど使用せずにペースト状のグリニヤール試薬の合成に成功。このグリニヤール試薬はさまざまな無溶媒有機反応に利用できることから、環境調和型の新しい物質生産プロセスの拡充が期待されます。



有機溶媒を使わずに効率よく合成したグリニヤール試薬。
 このペースト状グリニヤール試薬はさまざまな無溶媒有機反応に使用できる。

DX博士人材フェロースHIP制度の創設

本学は2021年度から、既存の学内組織・分野の枠組みを越えて適切に選抜された優秀な博士後期課程学生に対し、生活費相当額及び研究費の支給やキャリア開発・育成コンテンツの提供等を一体的に推進する、「北海道大学DX博士人材フェロースHIP制度」を創設しました。本制度では、本学の強みを生かした教育により、さまざまな学問分野を異分野と融合させるために必要となる基本的な要素であるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を理解できる人材、データやIT・ICT技術を駆使して課題を抽出・解決し地域の課題解決に貢献できる人材など、「Society5.0を牽引するDX博士人材」の育成を目指します。

Society5.0を牽引するDX博士人材



サステナビリティ活動

THEインパクトランキング2022で 世界10位(国内1位)、SDG2 飢餓では世界1位を獲得

GRI 203-2



イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」による「THEインパクトランキング2022」において、総合ランキングでは評価対象とされた1,406大学中、日本初の世界10位(国内1位)を獲得。また、SDG別ランキングでは「SDG2 飢餓」のゴールで世界1位となりました。加えて、ほかのSDGでは「SDG17 パー

トナーシップ」、「SDG14 海洋資源」、「SDG15 陸上資源」、「SDG9 産業と技術革新」、「SDG16 平和と公正」、「SDG6 安全な水とトイレ」のゴールで世界100位以内にランクイン。本学の長年にわたるSDGs達成に向けた実績が、高い評価につながったといえます。

本学が高く評価されたポイント例



- 学生の食料不安・飢餓に対する取り組み
- 地域の生産者へ食糧安全保障や持続可能な農業・漁業に関する知識・技術等の提供
- 地域の生産者が交流・情報交換するイベントの提供
- 地域の生産者等から優先的に購入することで持続可能な農業を促進



AIや5Gを用いたロボットの改良



- 政府または地域等のSDG政策への関与、提言
- サステナビリティレポートの発行
- SDGsに取り組むための国際的・地域的な連携
- 大学によるSDGsに関する教育プログラムの提供



サステナビリティレポート2021



- 海洋保全・持続可能な漁業に関する教育プログラム及びイベント
- 生態系・生物多様性の保全へ向けた取り組み



室蘭臨海実験所

SDGsへの取り組みを紹介「北海道大学×SDGs」

GRI 102-2, 102-15



本学のSDGsに関連する取り組みの情報を随時発信する「北海道大学×SDGs」のウェブサイトでは、教員・学生のそれぞれの視点からのSDGsへの取り組みをインタビュー記事として紹介しています。また、1年次から履修可能な全学教育科目とSDGsの17のゴールの対照表も公開しています。

そのほか、大学院水産科学研究院では、2021年9月より海洋生物に関する教育コンテンツ「Fish of the Month (FoM)」の提供を開始し、SDGsの達成や食資源生産技術の向上に貢献することを目指しています。



【北海道大学×SDGs】
<https://sdgs.hokudai.ac.jp/>



【Fish of the Month (FoM)】
<https://edu.fish.hokudai.ac.jp/fom/>



北海道との共催でセミナーを開催

GRI 102-2, 102-15

2022年2月17日に「SDGs×北海道セミナー2022」を開催しました。オンラインで約300名が参加し、大学院農学研究院の小林国之准教授による「農村づくりとSDGs」と題した基調講演ののち、SDGs事業推進本部の加藤悟教授が本学のSDGsに関する取り組みを紹介。続いて、北海道旭川農業高等学校から「オーガニックフラワーの調査・研究」について、最後は北海道より「道内のSDGsの進捗状況」の発表がありました。今後も北海道との包括連携協定に基づき、多様な活動を行っていきます。



小林准教授が「農村づくりとSDGs」について紹介

教職員向け勉強会を実施

GRI 102-2, 102-15

教職員がSDGsについて深く学び、研究・教育活動に生かすため、さまざまな形で勉強会を開催しています。2021年11月は環境健康科学研究教育センターにて横田篤理事・副学長、出村誠総長補佐が講師となり、「北大発展の歴史とSDGs」、「北大のSDGs推進と教育改革」について説明。2022年3月は理学部・理学院・生命科学院・総合化学院の全教職員に向けた合同FD研修で、出村総長補佐が「北大×SDGs～これまでのサステナビリティの歩みと第4期中期目標」をテーマに講義し、いずれも活発な質疑応答が交わされました。



環境健康科学研究教育センターでのSDGs勉強会

世界の学生がつながる場をつくる学生たち、 「HSI Team OMOTENASHI」

GRI 102-2, 102-15

「HSI Team OMOTENASHI」はHSI※公認の学生ボランティア団体で、2021年度からさまざまな国際交流イベントを企画・運営しています。2021年8月はHSIの交流イベントの1つとして「Hokkaido University Virtual Tour」を開催し、学生によるキャンパス案内を一般公開しました。また、2021年10月にはオンライン英語プレゼンコンテスト「SDGs Challenge Competition 2021」を主催。このイベントはHSIに参加する世界中の学生が交流できる機会を設けることが目的で、「サステナブルツーリズム」をテーマに計7カ国から参加した学生がアイデアを発表し、SDGsについて議論を深めました。



Hokkaido University Virtual Tourの様子

※HSI：Hokkaido Summer Institute (Hokkaido サマー・インスティテュート)
本学のグローバルプログラムの1つで、世界の第一線で活躍する研究者を招いて実施する国内大学最大のサマースクール

サステイナブルキャンパスマネジメント本部の活動と各WGの取り組み

GRI 102-2, 102-15

持続可能性の高いキャンパス構築を担う組織

本学は、1996年に国内大学に先駆けて「キャンパスマスタープラン」を策定しました。2010年、サステイナブルキャンパス構築に向けた中核的組織としてサステイナブルキャンパス推進本部を設置。2018年の「サステイナブルキャンパスマネジメント本部」

(SCM本部)への改組を経て、2021年8月より、SCM本部は「サステイナビリティー推進機構」の中に編制され、本学のサステイナビリティー推進体制の一翼を担っています。

6つのWGによる多様な取り組み

SCM本部に専門的事項を審議する専門委員会を置き、その下に6つのWGを設置し、サステイナブルキャンパス構築に係るさまざまな取り組みを推進しています。

| | | |
|--|---|--|
| <p>キャンパスマスタープランの策定実現WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ■札幌・函館地区個別計画の検討 <ul style="list-style-type: none"> ●施設整備計画指針の検討に着手 ●北キャンパス整備計画検討プロジェクトチームを設置し、検討に着手 ■キャンパスマスタープランの周知啓発 <ul style="list-style-type: none"> ●サステイナビリティー推進会議等を通じて、「第5次国立大学法人等施設整備5カ年計画」等を部局等へ周知 ■地区計画策定にかかる札幌市との協議 ■その他 <ul style="list-style-type: none"> ●北海道ワイン教育研究センター棟：基本計画策定・耐震補強検討報告書の作成 ●水産科学未来人材育成館[函館]：函館タスクフォースとSCM本部との協働体制を構築、基本計画書を作成 ●北キャンパス総合研究棟8号館(ICReDD棟)：実施設計の概要説明書の作成支援、ZEB Ready達成要因の分析 | <p>施設環境マネジメントWG</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スペースチャージ制導入のための方策を検討 <ul style="list-style-type: none"> ●施設簡易調査診断の結果から施設整備優先順位を確定、同データをライフサイクルコストに導入 ■インフラ個別施設計画と歴史的建造物長期修繕計画との統合化の検討 <ul style="list-style-type: none"> ●インフラ行動計画・個別施設計画の点検評価 ■施設満足度調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●獣医学部報告(R3.10)、工学部・機械棟調査(R3.8)、同報告(R4.2)、R4年度調査対象施設決定(事務局) ■施設有効活用実態調査・分析・利用改善提案 <ul style="list-style-type: none"> ●利用状況調査報告(R3.10) ■施設マネジメント情報に係るデータベース構築 <ul style="list-style-type: none"> ●施設管理2020の編集 ●施設環境マネジメント実行計画2018の点検評価 ■施設の適切な維持保全のための方策を検討 <ul style="list-style-type: none"> ●「施設設計標準」にエアコン運用を追記し改定(R3.12)、「維持保全の手引き」の検討再開(R3.6) | <p>生環境マネジメントWG</p> <ul style="list-style-type: none"> ■危険木・外来植物・キタキツネの調査・対策等 <ul style="list-style-type: none"> ●危険木調査実施後、伐採・剪定実施 ●外来植物駆除は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施 ●ペイト散布、糞・足跡調査及び分析の結果、エキノコックス感染率は0%達成 ■生環境調査の取りまとめ・アウトリーチ <ul style="list-style-type: none"> ●過去12年間の生環境調査をまとめ報告書として作成 ■生環境保全管理方針の策定・更新 <ul style="list-style-type: none"> ●希少種リスト(植物版)の策定実施(R4.3) ●緑地率の更新作業に着手 ■樹木データベース作成 <ul style="list-style-type: none"> ●樹木調査に基づくデータベース化及び図面化 ●北13条イチョウ並木の雌雄の確認実施 |
| <p>歴史的資産マネジメントWG</p> <ul style="list-style-type: none"> ■歴史的資産の調査・把握 <ul style="list-style-type: none"> ●修繕データ収集を本年実施 ●埋蔵文化財計画調査を病院駐車場で実施 ●旧マンロー邸視察と評価を試行 ■ブランド力向上に向けた歴史的資産の評価 <ul style="list-style-type: none"> ●計画調査を実施し評価と結果報告実施 ●他機関の文化財データを収集し、北大の文化財の特性を把握 ●空沼小屋の文化財登録申請 ■ブランド力向上につながる歴史的資産の保存への提言 <ul style="list-style-type: none"> ●旧農学部図書館構造部材腐朽度調査実施 ●北海道ワイン教育研究センターに関連する建造物(旧昆虫学・図書館等)整備への助言 ■ブランド力向上のための歴史的資産の戦略的な啓蒙・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ●二次元コードをガイドマップに記載 ■古河講堂等の有効活用に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ●活用方法、保存を検討 | <p>サステイナブルキャンパス連携・啓発WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国内ネットワークとの連携(CAS-Net JAPAN等) <ul style="list-style-type: none"> ●サステイナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)の一般社団法人化に係る検討に参画、年次大会参加、総会参加、サステイナブルキャンパス評価システムASSCゴールド認証取得(2020年度評価) ●アジアサステイナブルキャンパスネットワーク(ASCN)年次大会2021参加 ■学生との協働 <ul style="list-style-type: none"> ●環境課題推進委員会にSCM本部より委員等として参加 ●北大生協の弁当容器「リ・リ・パック」のリサイクル回収を北大生協の運用に導入 ●省エネポスター・ステッカーを北大生協店舗に掲示、北大の省エネのルールを啓発 ■教育・研究 <ul style="list-style-type: none"> ●キャンパスのデザインガイドラインの検討を課題に実施。「調査報告書」等の成果 ■評価 <ul style="list-style-type: none"> ●ASSC2020年度評価を実施、2021年度評価に向け各部局への回答照会 ●THEインパクトランキング2022への回答協力 ■広報 <ul style="list-style-type: none"> ●サステイナビリティーレポート2021の製作・公表 ●ステークホルダー座談会の企画・実施 ●サステイナビリティー推進機構ウェブサイト・パンフレットの作成 | <p>環境負荷低減推進WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ■省エネルギー活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●中央キャンパスにてロスナイフィルター清掃による省エネ効果を調査 ●エネルギー管理システムデータ更新 ●「空調集中コントローラの活用」調査報告書のとりまとめ、R3第1回サステイナブルキャンパス推進会議にて報告 ●既存施設の既設空調集中コントローラのタイマー設定を実行 ●「施設設計標準」の改訂 ■廃棄物の適正処理 <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育推進機構・医学部・保健科学研究院・獣医学部のごみ箱・ごみ庫の更新・整理、ポスターの周知等、ごみ分別に係る業務 ●圧縮事業拠点を2カ所拡大※R2年度…H27年度比で約40%削減 ●「化学物質取扱の手引き」解説ビデオの更新等、廃液の適正処理に係る業務 |

CMP2018に基づくアクションプラン取り組み状況

CMP2018のアクションプランは、CMP2018のフレームワークプランを具現化するための実行計画で、計画期間9年間(2018～2026)において分野ごと、計画内容ごとの計画立案・実施を図っています。2022年度は、札幌北キャンパス整備について、キャン

パスマスタープランの策定・実現WGの下にプロジェクトチームを置き、アクションプランの検討・策定に着手。インフラ長寿命化計画については2022年度の点検を実施し、2023年度の計画策定を予定しています。

施設品質向上のためのコンサルティングを実施



SCM本部はキャンパスにおけるQOL向上のため、キャンパスマネジメント体制の下、事業立案から構想・設計・運用まで一貫したデザインマネジメント(施設品質向上のためのコンサルティング)を行っています。

北キャンパス総合研究棟8号館(ICReDD棟)の設計では、従来施設の50%以上の省エネルギーを実現するZEB Ready相当のサステナブル建築を計画しました(P27参照)。また、2021年度末に完成した感染症研究教育棟では、非接触ドアの採用などコロナ禍での新たな日常に配慮した設計を実施。2023年度開設予定の北海道ワイン教育研究センター棟では、旧昆虫学及養蚕学教室

を活用する事業を立案、基本設計を工学研究院の教員・学生とともに作成し、キャンパスの豊かな生態環境、歴史的資産、先導的研究・教育空間を融合させた施設構想となっています。



札幌キャンパス最古の建物、旧昆虫学及養蚕学教室(1901年建造)

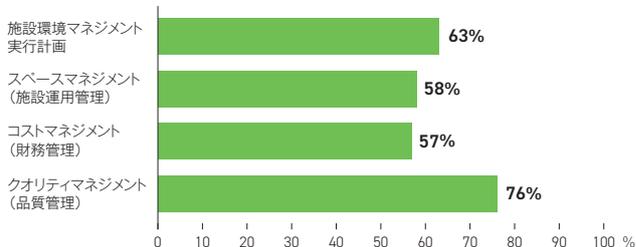
施設マネジメントの活動を点検評価し、次の計画へ



本学では2018年に「施設環境マネジメント実行計画2018」を策定、スペースマネジメント、コストマネジメント、クオリティマネジメントに重点を置いて取り組んできました。この計画は第3期中期目標・中期計画の期間で終了し、次期計画策定に着手する必要があることから、SCM本部専門委員会施設環境マネジメントWGが点検評価を実施。この結果と点検評価を行う過程で得られた課題を踏まえ、2022年度から次期計画の策定を始めています。また、2017年策定の「北海道大学インフラ長寿命化計画(行動計画)」、2019年策定の「同(個別施設計画)」についても点検評価

を実施、2020年3月に完成した工学部機械工学研究棟については施設満足度調査を実施し、今後の計画策定などに活用します。

施設環境マネジメント実行計画と3つの活動の達成度



学生と大学がともに考える、キャンパスの将来計画



キャンパスのフィールドを活用した実務教育として、工学研究院とSCM本部、施設部は協働で「計画・設計特別演習」を実施しています。本演習は「大学運営」と「教育」を融合させたプログラムで、教職員は学生自身の体験を前提とした提案を実感することができ、学生はサステナビリティについて深く考える機会や実務に直接触れる経験をえられるなど、双方にとってプラスの相乗効果があります。

イドライン策定に関する検討を行い、演習の成果はキャンパス計画の基礎資料として活用される予定です。



「計画・設計特別演習」最終プレゼンテーションの様子

2022年度は北13条通を対象に札幌キャンパスの骨格軸におけるデザインガ

ガバナンス・コンプライアンスの強化

ガバナンス体制

GRI 102-18, 102-22, 102-23, 102-24

運営組織図(2022年4月1日現在)



運営組織の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/gov/>



監査体制

GRI 102-17, 102-33, 205-1

1. 監事監査

監事監査は、国立大学法人北海道大学の業務の合理的かつ効率的な運営を図るとともに、会計経理の適正を期することを目的として実施されます。監査室が実施する内部監査とは異なります。

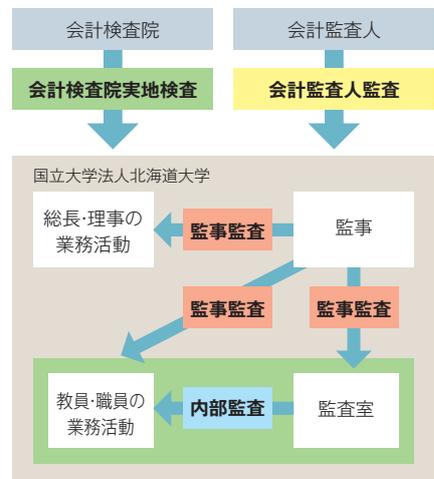
2. 内部監査

内部監査は、本学の健全な運営を確保することを目的として監査室が実施します。本学の運営諸活動の遂行状況を検討及び評価し、情報の提供や、業務の改善・合理化のための助言や提案を行います。

監査室では、日常的監査、ガイドライン対象経費監査、重点監査のほか、内部統制システムモニタリング調査やその他監査を実施します。

3. 会計監査人監査

会計監査人監査は、文部科学大臣が選任した会計監査人により実施されるものです。本学を含む国立大学法人は、国立大学法人法(第35条において準用する独立行政法人通則法第39条)により、財務諸表等の監査を受けることが義務付けられています。



監査体制の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hokudai.ac.jp/pr/kansa/>



国立大学法人ガバナンス・コード

GRI 102-17

国立大学協会・文部科学省・内閣府が策定した「国立大学法人ガバナンス・コード」の適合状況を点検し、北海道大学ウェブサイトにて公表しております。

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/other/>



コンプライアンス

GRI 102-11, 102-25, 102-30, 205-1, 205-2

コンプライアンス体制

本学では、「国立大学法人北海道大学コンプライアンス基本規程」においてコンプライアンスに関し基本となる事項を定めており、これに基づいてコンプライアンスの推進などに係る基本的な体制を構築しています。

〈公益通報・コンプライアンス通報に係る通報窓口〉

本学では、「公益通報者保護法」及び「国立大学法人北海道大学コンプライアンス基本規程」に基づき、公益通報及びコンプライアンス通報の通報窓口を設置しております。

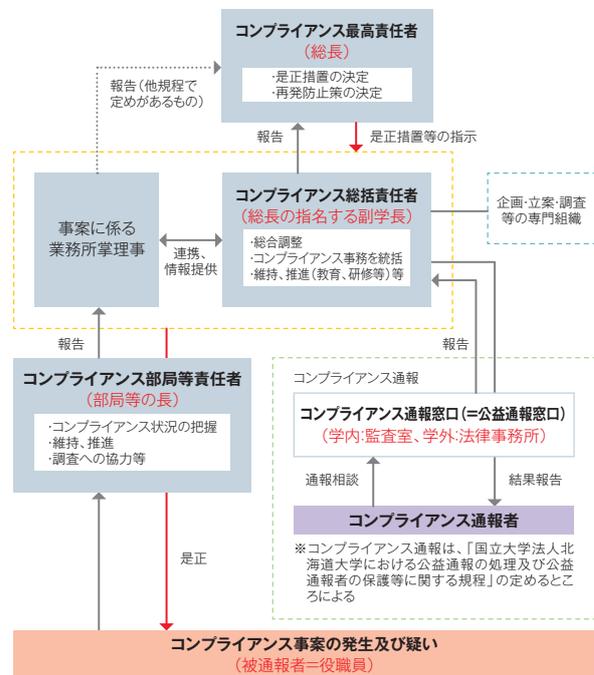
本学において公益通報者保護法の通報対象法律並びにその他の法令、本学の諸規則、教育研究及び診療に係る固有の倫理その他の規範に違反する行為が生じ、又は生じようとしている事実を知った方は、違反する行為が生じていると料する理由及び証拠を明らかにした上で、通報窓口へ通報することができます。

コンプライアンスに関する規定等の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/whistle-blowing/>



コンプライアンスの推進等に係る基本的な体制



研究不正防止管理体制

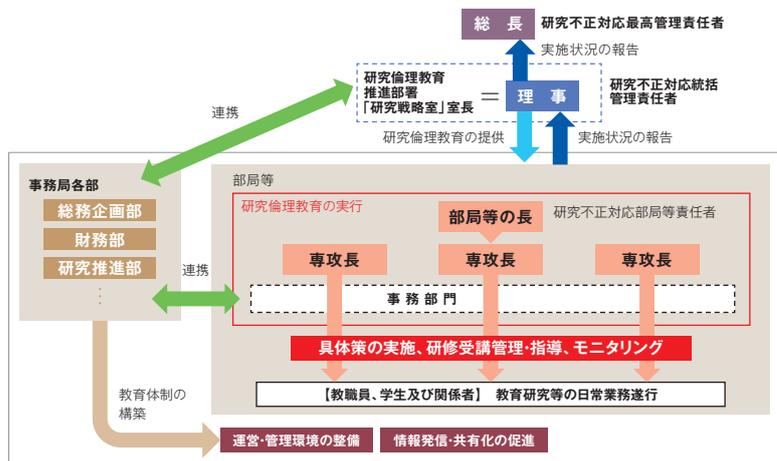
本学では、文部科学省が制定したガイドラインに基づき、各部局等が研究活動上の不正行為や研究費の不正使用を防止する体制を構築しています。研究活動上の倫理教育、研究費の管理運営とともに部局等の長が実質的な責任と権限を持ち、不正行為・不正使用を防止するための適切な措置を講じています。

研究活動上の不正行為及び研究費の不正使用を防止する体制については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.hokudai.ac.jp/research/injustice/>



例) 研究活動上の不正行為防止管理体制



サステイナブルキャンパスのマネジメント手法

サステイナブルキャンパス評価システム ASSC

GRI 102-28, 102-29, 102-31, 103-1, 103-2, 103-3



サステイナブルキャンパス評価システムASSC (Assessment System for Sustainable Campus/アスク)は、大学の活動を一般的かつ総合的に捉え、キャンパスのサステイナビリティ実現に必要な素地を評価基準として洗い出したアンケート形式の評価システムです。

ASSCの評価は、運営、環境、教育と研究、地域社会の4部門からなり、各部門の下に合計170個の評価基準が配置されています。

それぞれの大学が持つ得意な点、不得意な点を明らかにし、その結果から、どのような分野に力点を置いて強みを伸ばすのか、また弱みを減らすのか、大学運営の方針が見えてくる仕組みになっています。

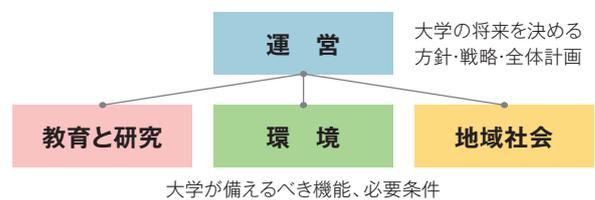
ASSCは、2013年に北海道大学サステイナブルキャンパスマネジメント本部が開発し、2014年からは、本学をはじめ国内外の大学でも活用されています。現在は、一般社団法人サステイナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)により運営されています(登録校:累計130校、回答提出:累計103校、2022年2月現在)。

回答した大学には、得点率に応じて、CAS-Net JAPANが、ゴールド、プラチナの認証を行います。これは、サステイナブルキャンパスの達成度の目安となるだけでなく、学内外への成果発信のツールにもなります。

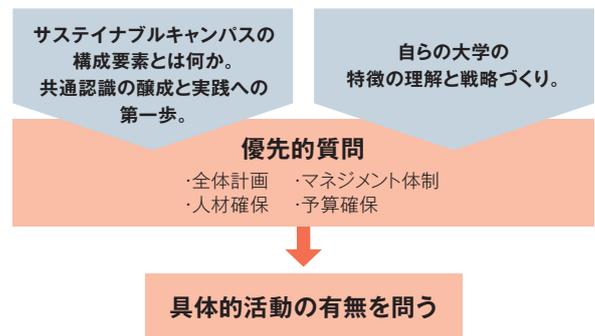
※国際ナショナル・グリーン・ガウン・アワード2019においてファイナリスト選出時に紐づけされた目標

本学ではASSCの評価を、サステイナブルキャンパスの実現に向けたPDCA (Plan→Do→Check→Act) サイクルにおける「Check」に活用し、キャンパス運営の継続的な見直し・改善を図っています。

特徴 4部門により評価



目的



ASSCとSDGsの相関性



ASSCの評価とSDGsの目標達成との相関を研究した本学工学研究院の小篠隆生准教授の論文*からは以下のことがわかります。

1. SDGsと強い相関度を持つASSCの分野

ASSCの評価分野でSDGsの目標と非常に強い関連を持つものは、「1-1 方針・全体計画」「1-2 サステイナビリティを考える組織」「1-3 財源マネジメント」「2-1 研究」になります。これらの評価分野に高い得点を取る大学は、SDGsの全目標の実現に大きく関連しているといえます。

(参考文献)

*サステイナブルキャンパス評価システムに関する研究 その12 サステイナブルキャンパス評価システム (ASSC) の認証とSDGsの相関性: 小篠隆生 日本建築学会大会学術講演梗概集(選抜梗概) F-1 259-262, 2020.9

2. SDGsの目標から見たASSCの評価指標との相関度

ASSCは、特に、「SDG11 住み続けられるまちづくりを」「SDG12 持続可能な生産消費形態の確保」「SDG14 海洋資源の保全と持続可能な利用」の3つと強い相関を持っています。ASSCの各分野で高い評価を得ることができれば、これら3つの目標の実現に関しても成果をあげているといっても差し支えないことを示しています。

ASSCIによる北海道大学の2021年度評価

GRI 203-2

2021年度は全4部門の得点率が前年度より上昇、総合得点率は87.34%となり、初のプラチナ認証相当の結果となりました。これまでの評価結果を受けてキャンパス運営の見直し・改善に取り組んだ結果、[運営部門]ではサステナビリティを推進するための予算獲得に向けた全学の体制整備が進んだこと、[教育と研究部門]ではサステナビリティに関連する教育プログラムが拡大傾向にあることが加点評価につながりました。また、[環境

部門]では全学での上水の使用量が継続的に減少傾向にあることやインフラ長寿命化計画に基づく実践の点検評価を実施したこと、[地域社会部門]ではサステナビリティに関わる地域連携の窓口・コーディネーターとなるサステナビリティ推進機構・SDGs事業推進本部を設置したことなどが加点材料となりました。今後も、本評価をもとにしたキャンパス運営の継続的な見直し・改善を図っていきます。

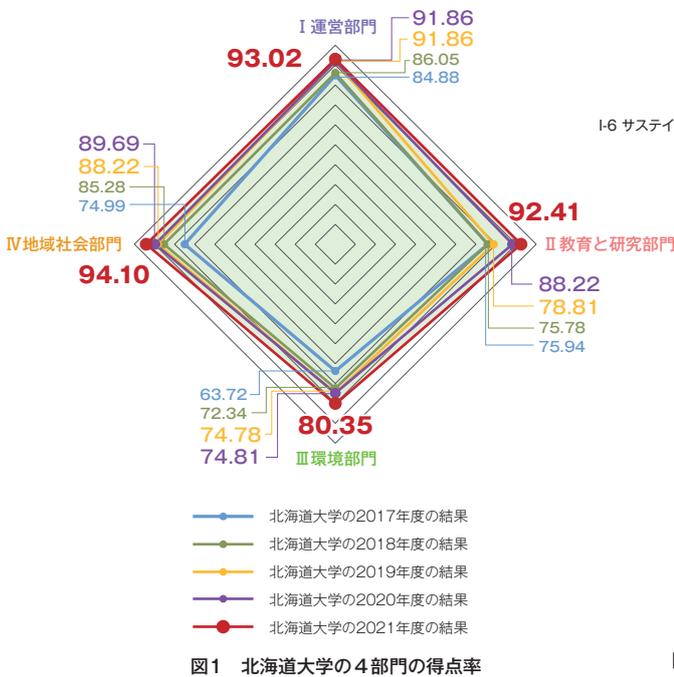


図1 北海道大学の4部門の得点率

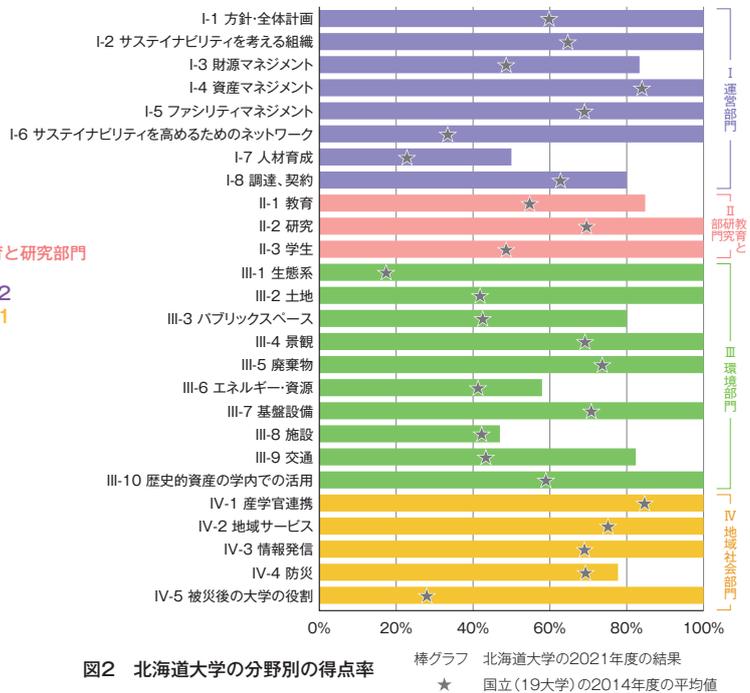


図2 北海道大学の分野別の得点率

自己点検・評価

GRI 102-28, 103-1, 103-2, 103-3

「自己点検・評価」とは、評価規程第1条に掲げる、学校教育法第109条第1項の規定に基づき、本学の教育研究等の状況について自ら行う点検及び評価のことで、原則6年以内に1度、文部科学大臣の認証を受けた機関が定める評価基準等を参照して自己点検・評価を実施し、自己評価書を取りまとめています。また、本学では、第2期中期目標期間から、各事業年度に係る業務の実績報告書(詳細版)を作成し、実績を確認するとともに進捗状況を把握して、積極的に社会へ情報を公表しています。

自己点検・評価

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/tenken/index.html>



自己評価書

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/tenken/self/index.html>



各事業年度に係る業務の実績報告書(詳細版)

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/tenken/jisseki/index.html>





北岡 真吾

サステイナブルキャンパス
マネジメント本部
特任准教授

横田 篤

理事 副学長、
SDGs事業推進本部
本部長

森本 智博

施設部施設企画課長補佐
サステイナブルキャンパス
マネジメント本部担当

司会進行
今津 秀紀

凸版印刷株式会社
学会「企業と社会フォーラム」理事
運営委員・プログラム委員長

佐藤 冬樹

北方生物園フィールド
科学センターセンター長

朴 炫貞

科学技術コミュニケーション
教育研究部門 (CoSTEP)
特任講師

川村 秀明

北海道総合政策部政策局
計画推進課 課長

※所属、職名は当時
(敬称略)

SDGsに貢献する 北大の知のフィールド

≡≡≡
ステークホルダー座談会

本学は「世界の課題解決に貢献する北海道大学」というビジョンを掲げています。

今回の座談会では本学が保有する広大な研究林に焦点をあて、脱炭素社会の実現に向けて本学の資産をどう生かすか、SDGs達成に対してどんな可能性があるか、また、新時代の社会連携について学内外の皆さんと考えました。

はじめに朴特任講師が代表を務めるアートプロジェクト「アノオンシツ」(P32参照)について、次に川村氏より北海道における主なSDGsの取り組みについて発表いただいたあと、座談会を実施しました。

本学の資産をどう活用するか

—北大の研究林にはどんな特徴や可能性があると思いますか。

佐藤 「大規模・長期・組織的」という三つの特徴があると思います。「大規模」は北海道から和歌山県まで総面積7万haの広さと多様性をもち、亜寒帯林から照葉樹林までの生態系ピラミッドを有していること、「長期」は数十年、場合によっては百年以上にわたる継続的なモニタリングを続けられる態勢です。「組織的」もこれに関わりますが、たとえば重機などを使って木を伐採し、流域全体

の環境がどう反応するかというデータ収集を学内だけで組織的に実施できる。このような森林を適切に整備し、そのマネジメント手法を確立することで、特に北方圏の森林マネジメントの参考になると思います。

朴 2015年に北大に着任して天塩の研究林を案内してもらい、それまで都会しか知らなかった私にとって、この森は自然の原体験となりました。現地ではスタッフの皆さんが森林を手厚く管理し、我々のような研究者のサポートをしてくれますが、いままで関わってきた研究とはちょっと違う私のようなアートの研究に対するリクエストにも「面白いからやってみよう」と受け入れてくれます。これはアートに限らず、いままでリーチできなかった利用者層にも違った方法でリーチできることにつながっていて、そこに研究林の可能性を感じます。

横田 本学の研究林には二つの意味、側面があると思います。一つは札幌農学校から総合大学としての北海道

GRI 102-21, 102-29, 102-43, 102-44

—新時代に向

帝国大学が成立する歩みの中で、財産として活用してきた側面です。1937年までに医学部の創設、附属病院の拡張、理学部の創設、農学部の改築が完了しますが、その際の資金の多くを研究林でまかないました。当時の経営手法は米国の州立大学にならいい、第1期生の佐藤昌介先生が40年間にわたって学長を務めた間、ずっとアセットマネジメントを実行してきたわけです。そして二つ目がまさに現在、SDGs達成や脱炭素社会に向けた側面において、再び研究林に光が当たっていると感じます。

—そのような研究林に、北海道として期待することは何でしょうか。

川村 やはり脱炭素社会に向けた役割です。北海道は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン北海道」を掲げていますが、これは道民の皆様をはじめ企業や大学にご協力をいただかなければ到底達成できない高い目標値です。そのなかで広大な研究林が担う役割は非常に大きく、たとえば古い木になるとCO₂の吸収量が減ってしまうので、適切な間伐や森林の保全をしていただいたり、CO₂の吸収力が高い優良品種であるクリーンラーチを超えるような新たな品種の研究開発について大学の知見を生かして実現ができれば、目標達成に向けて大きな一歩になると思います。

佐藤 高齢化した森林はCO₂の吸収でみるとプラスマイナスゼロですから森林は常に若返りが必要で、そうした整備は常に行っています。現在はその際に出る間伐材の有効活用を考えているところです。また、近年はいろいろな企業から研修の場としての利用や一緒に生態系の保全活動をするお話もあり、こうした傾向はさらに増えていくと思います。研究林には自然がたくさん残っていますから、地元自治体とともに海外からも集客できるツアーコースを造成するなど、観光的な利用も検討しています。

横田 森林を若返らせるという意味では木造建築への活用も大事ですね。キャンパスで建物を建てる時にコンクリートではなく積極的に木を使うことも考えられると思います。ちなみに札幌キャンパスのCO₂排出量と本学の研究林の吸収量はほぼ釣り合っていて、ゼロカーボンはすでに達成していますが、今後はさらにマイナスにしていく「カーボンネガティブ」の考え方でいかなければと思います。

進化する連携の姿

—さまざまな場面で連携が重要といわれますが、なかなか進まない原因はどこにあると思われますか。

川村 多くの自治体の活動に関わらせていただいていると、それぞれのセクションの守備範囲をどう踏み越えていけるのか、いわゆる縦割りの課題が大きいと感じます。「我々の守備範囲はここまで」というとき、本当の問題はもう少し先にあって、その一步を踏み出すのが難しいというケースに直面することが多々あります。

横田 学内での連携にも似たところがあると思います。本学はSDGsという言葉ができる以前から、サステナビリティや持続可能性をキーワードにさまざまな教育・研究が行われ、SDGs推進の下地はできていました。ただそれがSDGsとなったときに、全学的な展開において難しい部分が出てきます。しかし、たとえばTHEインバクトランキングで国内1位(P12参照)になるなど、外部の評価により改めて「SDGsがあるからやる」のではなく、「もともとやっていたんだ」と気づくわけです。自分たちの研究がすべてSDGsに関連すると再認識し、全学的に力を発揮できればさらに強力な連携ができると思いますし、それを進めるのが私たちSDGs推進事業本部の役目だと思っています。



—学外との連携に関して研究林の最近の動きはいかがですか。

佐藤 包括連携協定のお話は民間企業から多くいただいています。包括連携は抽象的なため具体的な活動に至らないケースもありますが、我々は研究林だけでなく本学が保有するさまざまなフィールドをどう活用し連携していくか、まさに検討しているところです。一つのやり方としては、たとえば子どもたちを対象にキャンパスを使った稲刈り体験など体験ツアーを行い、一般の方たちに食の大切さやSDGsの大切さを実感していただくといった形が考えられます。もう一つは、企業の技術開発のフィールドとして利用していただく形があります。企業で研究・開発に携わる人たちが研究林に長期的に泊まり込み、経験豊富な現場のスタッフといろいろ話をしながら開発のアプローチを考えたり、自然のシステムそのものに気づきを得たりする場にもなり得ると思います。

朴 「アノオンシツ」プロジェクトでは、橋の撤去で伐採した木材を使って地元の12組のクリエイターと椅子を作る企画を行い、そ

のときクリエイターと研究者がペアを組んで計12回のトークを開催しました。研究者にはキノコが専門の先生もいれば、植物病理学や人類学、医学の先生もいて、さまざまな分野の研究者が関わることにより、椅子に対する見方が多様化し、森に対しても今までとは全く違う視点で見ることができました。このような企画は北大でなければ難しかったと思います。

—北大らしいプロジェクトですね。北大と北海道はすでに包括連携協定を結んでいます。今後どのような連携をしていきたいですか。

川村 有識者としての知見を生かすという形ではこれまでも多大なご協力をいただいています。さらに専門的な知見やノウハウ、あるいは研究林などのフィールドを使わせていただくことによって、地域の課題解決への期待は非常に大きいと思っています。ぜひともいろいろな場面を通じて地域課題の解決にご協力いただくと、これまでより一歩進んだ北海道の発展と大学の発展につながると思います。

横田 そうですね。これまで北海道のいろいろな審議会に本学の教員が委員として参加していますが、教員同士は互いにもあまりつながりがありませんでした。今後はSDGs事業推進本部で教員同士の意見交換や情報交換を進めようと考えています。異なる学問分野の教員が外部と連携し、SDGs達成に向けて活動する際には「お互い一つのグループになってください」と伝えていきます。それによって組織をまとめ、本学が総合大学として有する幅広い総合力を結集し、発揮できると考えています。

私たちの決意とこれから

—最後に北大の可能性と社会連携について重要であると思うキーワードをお願いします。



朴 「スキを見つける場」

アーティストは自分が伝えたいメッセージを「好き」だからこそ継続する力があると思っています。これが一つ目のスキで、もう一つは「隙間」のスキです。大学の中にもいろいろな隙間があり、それらは組織にとって余裕

や風通しになると思います。いろいろな課題に対して私たちに何ができるのか考えたときに、スキから見つけていくことが、SDGs達成に向けた一人ひとりの行動のスタートになるはず。上に小さく「ヒト」と書いたのは、そうした場があることで人が育つと思うからです。

佐藤 「フィールドの重要性 持っているばかりでなく、具体的な活用が大事 (SDGs、地域貢献)」

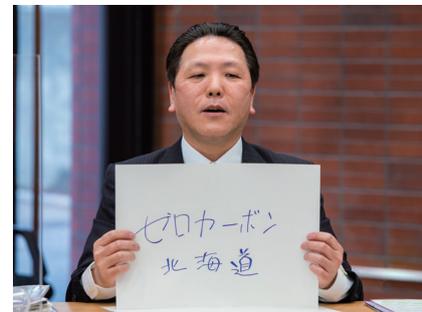


研究林などのフィールドは今までもずっと持っていたわけですが、さらに重要な場になる

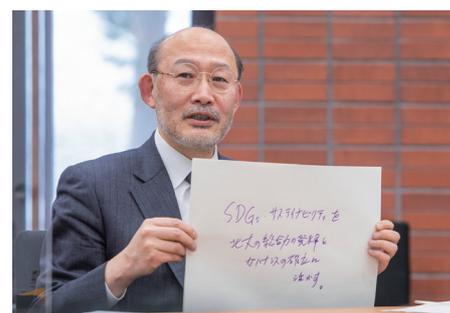
ことが分かってきました。以前は7万haもの研究林は無駄という見方もありました。でも実は全く無駄ではなく、これから大学がアクティビティを高めるときに、非常に有効な財産になります。フィールドをどう具体的に活用していくか。SDGs達成や地域貢献に対して具体的にどういうプロセスが必要か。これからの大学全体の課題として考えたいと思いますし、そのなかでフィールドのスタッフもうまく活用していきたいと思っています。

川村 「ゼロカーボン北海道」

北海道が進めている「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、北海道の再生可能エネルギーの活用が重要になってきます。地域に眠っている再生エネルギーの活用にはイノベーションや研究開発の最先端の知見が欠かせません。それらの知見を持つ北大としっかり連携しながら、先ほどの研究林もそうですが、地域における再生可能エネルギーの活用を進めることで「ゼロカーボン北海道」を実現したいと思います。



横田 「SDGs、サステナビリティを北大の総合力の発揮とガバナンスの確立に活かす」



本学の教員が取り組む教育・研究がすべてSDGsに結びついているという気づきが重要で、それがあれば全体がまとまって総合

力が発揮でき、ガバナンスの確立にもつながると考えます。本学にはSDGsの多岐にわたる項目をカバーする学問分野があり、それらを有効に生かし、互いに共鳴しながら課題解決に向けて努力する。これは今まで続けてきたことにさらに磨きをかける、ということだと思います。また、SDGs達成に向けた取り組みは現在学生たちがすごく頑張っていて、ハルトプライズ*への挑戦や北大マルシェの開催などを通じて学生自身が自分ごとと捉えています。それが非常に心強く、うれしく思います。

—今回もいろいろな意見をありがとうございました。

*ハルトプライズ：世界最大規模の学生起業コンペティションで、毎年SDGsに関連したテーマが設けられ、世界中の学生がアイデアを競う。



パフォーマンス報告
経済

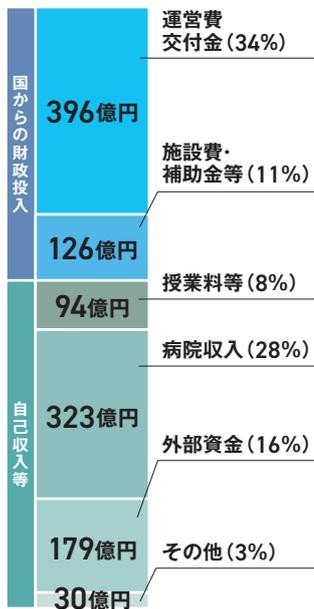
2021年度の財務構造と収支の推移

GRI 201-1, 201-4

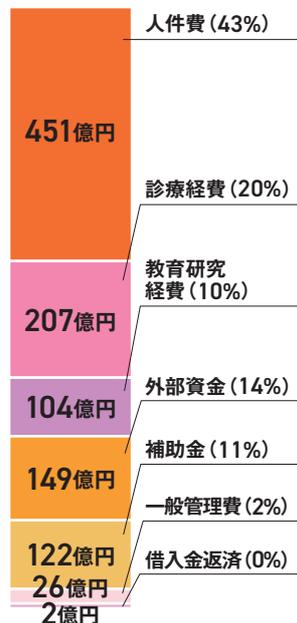
収入・支出決算の内訳

国立大学法人の決算は、国と同様の基準で作成される決算報告書（現金主義）を元に表しています。国からの財政投入と自己収入等、およそ半々で運営資金を賄っており、支出の約半分が人件費であることが特徴です。

収入**1,151**億円



支出**1,064**億円



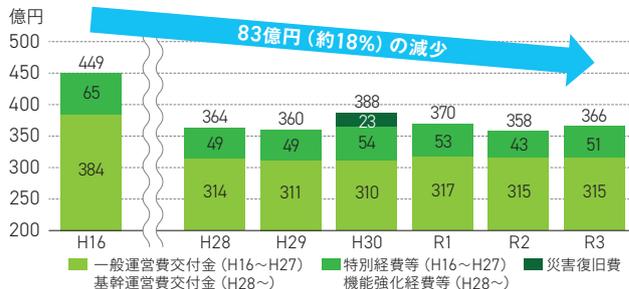
※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

収入内訳の推移

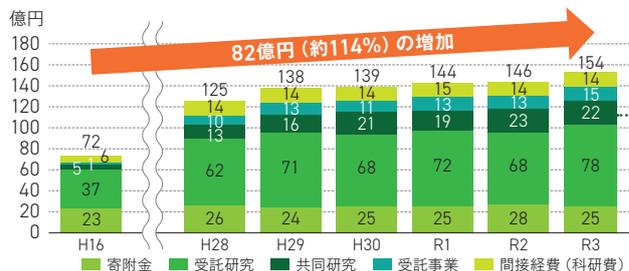
国から交付される運営費交付金は、法人化当初の平成16年度と比較すると83億円も削減されています。このため、経営の効率化を図り、外部資金等の自己収入の増収策を講じる必要があります。

本学では、研究者が企業等に対し研究シーズの紹介を行う説明会を開催するなど、外部資金の獲得拡大に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

運営費交付金収入の推移



外部資金収入の推移

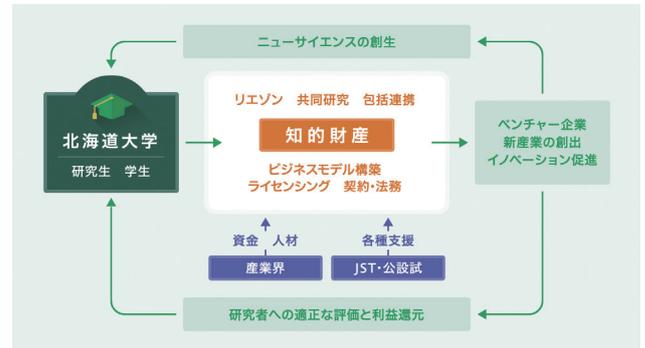


地域への貢献、地域との連携

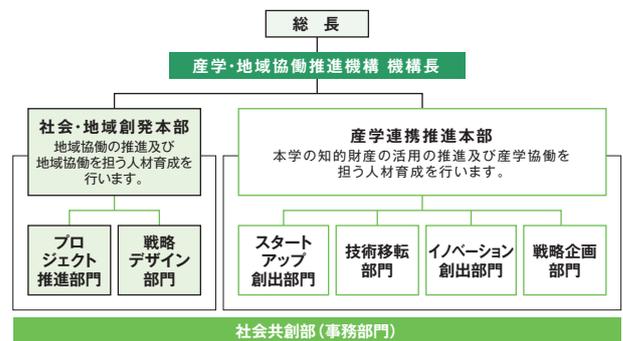
GRI 203-1, 203-2, 413-1

社会・地域創発本部の新設

2022年4月、本学の研究成果の社会実装に向けた産学協働と、地域の課題解決に向けた地域協働を担う「産学・地域協働推進機構」に、新たに「社会・地域創発本部」を設置しました。社会・地域創発本部は、少子高齢化・人口減少・産業衰退・食糧危機など、地域単位から地球規模に至るあらゆる社会課題解決に向け、あるべき社会像の探求から本学の研究成果の社会実装までを、北海道の強みを活かした産学官の共創によるコンソーシアム型オープンイノベーションとして推進するコーディネート組織です。社会課題から新しい価値を創造する「場」として、大学全体で取り組む事業（地域バイオコミュニティ、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）、地方大学・地域産業創生交付金事業等）の中核的組織、自治体との連携窓口を担います。



産学・地域協働推進機構の理念



産学・地域協働推進機構の組織体制

スタートアップ創出の新拠点「HX(エイチクロス)」

産学・地域協働推進機構は2021年9月、フード&メディカルイノベーション国際拠点内に、大学等の研究機関から生まれるスタートアップを支援するためのインキュベーション施設「HX(エイチクロス)」を開設しました。HXは、「北海道の叡智(えいち)(H)をかけあわせ(X)、旧来の産業構造にトランスフォームを起こす」をコンセプトに、大学発スタートアップの支援をはじめ、起業に関する定期的なイベントや勉強会を開催することで、広大な北海道に点在する大学や研究機関、自治体をつなぐハブとして機能します。ノウハウやナレッジの集積だけでなく、参画機関単独では困難な土業支援などを遠隔で提供するポータルとしての役割も果たします。

参画機関

主幹機関……北海道大学

共同機関……小樽商科大学・室蘭工業大学・北見工業大学・公立はこだて未来大学・北海道情報大学・苫小牧工業高等専門学校・函館工業高等専門学校・北海道科学技術総合振興センター

主な取り組み

- 起業活動支援プログラムの運営
- 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成
- 起業環境の整備
- プラットフォーム内外のエコシステムの形成



北海道大学と小樽商科大学によるHX(エイチクロス)開設の合同記者発表。(2021年10月12日)



インフラ投資と調達に関する取り組み

インフラ長寿命化計画

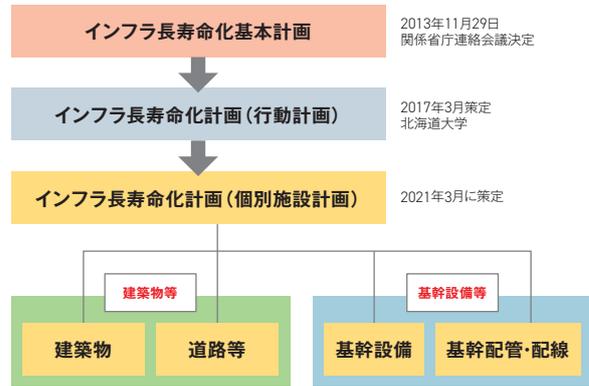


GRI 203-1

150年に及ぶ伝統を誇る本学は、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、「インフラ長寿命化計画」を策定しました。

2017年3月、本学が所有・管理するインフラ（建築物等及び基幹設備等）の維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取り組みの方向性を示した「北海道大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定しました。さらに、行動計画に基づくとともに「北海道大学キャンパスマスタープラン2018」を踏まえ、個別施設ごとのメンテナンスサイクルの実行計画として具体的な取り組み方針を示す「インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」を策定。定期的な点検により劣化、損傷等、老朽化の状況を的確に把握し、既存施設の長寿命化を図り、安全性や経済性を踏まえ適切な時期に維持管理・更新等を実施するメンテナンスサイクルを構築することを目指しています。

インフラ長寿命化計画の体系



詳細については、「北海道大学施設部ホームページ」をご参照ください。

北海道大学インフラ長寿命化計画（行動計画）

<https://www.facility.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/H29koudoukeikaku.pdf>



北海道大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）

<https://www.facility.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/kobetsushisetsukeikaku.pdf>



責任ある取引・調達の推進

GRI 204-1, 301-3, 308-1, 308-2, 414-1

北海道大学調達情報ホームページでは、本学における一般競争入札の公告や環境物品の調達実績等の情報を公表しています。

詳細については、「北海道大学調達情報ホームページ」をご参照ください。（トップページから「各種公表事項」のページへ）

<https://north.finance.hokudai.ac.jp/~chotatsu/index.html>



2021年度における調達実績（一部）

①環境物品等の調達

概要 …… 環境物品等の調達実績では、以下の項目についての概要を取りまとめ、公表しました。

- (1) 特定調達品目の調達状況（100%の調達実績）
- (2) その他の物品、役務の調達に当たっての環境配慮の実績
- (3) 当該年度調達実績に関する評価

②障害者就労施設等からの物品等の調達

実績 …… 2020年度の障害者就労施設等からの物品等の調達実績について公表しています。

方針 …… 2021年度における方針を定め、公表しています。

③中小企業者に関する契約

方針 …… 中小企業者に関する契約の方針について公表しています。

④女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取り組み

女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取り組み指針第2の1(2)に基づくスケジュールを公表しています。

⑤契約監視委員会

締結した契約について、適正性等を審議する委員会を開催し、その内容について議事概要を公表しています。

パフォーマンス報告 環境

環境への取り組み

GRI 302-1, 303-3, 303-4, 305-1, 305-2, 306-1, 306-2

マテリアルバランス



マテリアルバランスとは、事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量(インプット)と、その活動にともなって発生した製品及び環境負荷物質(アウトプット)の全体像をあらわしたものです。本学では、事業活動全体を通じて発生する環境負荷を定量的に把握し、削減に取り組むとともに適正管理に努めています。

マテリアルバランス(2021年度) ※[札幌]:札幌キャンパス、[函館]:函館キャンパス

| インプット | アウトプット |
|---|--|
| <p>一次エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力 1,165,181GJ ([札幌] 1,130,615GJ+[函館] 34,567GJ) 重油 10,464GJ ([札幌] 10,464GJ+[函館] 0GJ) 灯油 3,898GJ ([札幌] 3,895GJ+[函館] 2GJ) ガス 544,421GJ ([札幌] 537,129GJ+[函館] 7,293GJ) <p>事務用品</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙 133t ([札幌]+[函館]) グリーン購入品 155品目 ([札幌]+[函館]) <p>化学物質取扱量</p> <ul style="list-style-type: none"> PRTR法に基づく化学物質 39,720kg ※[函館]は対象外 <p>水</p> <ul style="list-style-type: none"> 市水 170,601m³ ([札幌] 141,756m³+ [函館] 28,845m³) 井水 720,817m³ ([札幌] 529,138m³+ [函館] 191,679m³) <p><small>※函館キャンパスの井水使用量はメーター故障のため推定値</small></p> | <p>温室効果ガス</p> <ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素 85,188t-CO₂ ([札幌] 83,141t-CO₂+ [函館] 2,047t-CO₂) <p>廃棄物等</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物 7,842m³ ([札幌] 7,394m³+ [函館] 448m³) <p><small>[札幌]内訳: 焼却ごみ 4,239m³/燃料化ごみ 596m³/生ごみ 212m³/びん・缶・ペットボトル 2,347m³</small></p> <p><small>[函館]内訳: 焼却ごみ 441m³/燃料化ごみ 6m³/びん・缶・ペットボトル 1m³</small></p> <ul style="list-style-type: none"> 古紙 345t ([札幌] 336t+[函館] 9t) 産業廃棄物 1,834t ([札幌] 1,823t+[函館] 11t) <small>(感染性廃棄物を除く)</small> 感染性廃棄物 [札幌] 327t + [函館] 0.03t <p>実験廃液</p> <ul style="list-style-type: none"> 無機廃液 19,040ℓ ([札幌] 18,081ℓ+[函館] 959ℓ) 有機廃液 103,317ℓ ([札幌] 99,561ℓ+[函館] 3,756ℓ) |

省エネルギーの取り組み

GRI 302-4, 302-5, 305-5

ICReDD棟はZEB Ready相当の環境性能

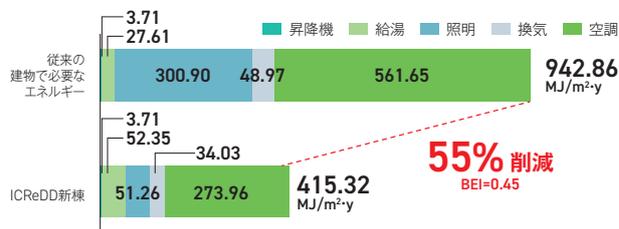
2023年3月の完成を目指し、「北キャンパス総合研究棟8号館 (ICReDD棟)」の整備を進めています。サステナブルキャンパスマネジメント本部と施設部は、「イノベーションを共創し大学・社会へ持続的に貢献するサステナブル・ラボ」をテーマに、基本計画に際して4つの視点(コンセプト)を掲げました。その一つが「環境



配慮」です。ICReDD棟は、汎用的な技術でエネルギー・ロスを低減しつつ、自然エネルギーの積極的な活用を通して、建築物の一次エネルギー消費量を基準より50%以上削減することを目指しています。SDGs推進のフラッグシップとして、ZEB Ready相当の環境性能を実現できる計画です。



建物エネルギーグラフ



※省エネ法に基づく計画により実験機器等の利用者由来のエネルギー消費量は考慮していない

エアコンの集中コントローラを全学で活用へ

キャンパスマスタープラン2018のアクションプラン「全学でのエネルギー管理の徹底」(2020年3月、施設・環境計画室)の取り組みの一環として、特別なコストをかけず、着実な省エネ効果が期待できる「エアコン集中コントローラの活用」の実施を順次

進めています。これは、エアコンを集中コントローラでタイマー制御することによって、消し忘れといった運転の無駄の削減を図るものです。2021年度は薬学部、獣医学部、水産学部及びメディア・コミュニケーション研究院において新たに実施しました。

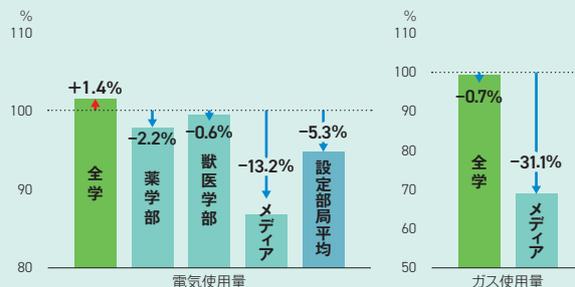


エアコン集中コントローラによる省エネ効果

2021年度に実施したうち、設定から5カ月以上の運用期間のある部局(以下、設定部局)において、全学との比較を行いました。前年度と比べ、電気使用量(EHP*)について、全学で1.4%増に対して、設定部局ではおよそ5%減(624GJ、およそ100万円減*)、ガス使用量(GHP*)について、全学で0.7%減に対して、設定部局ではおよそ30%減(395GJ、およそ50万円減*)という結果になりました。

※1 EHPは電力、GHPはガスエネルギーとする空調機
 ※2 単価は2021年4月を基準とした場合

令和3年度/令和2年度との使用量の比較



スケジュール設定の例

| 用途・曜日 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 0 |
|-------|-------|---|------|------|----|----|-------|----|----|----|----|-------|----|----|----|-------|----|----|------|
| 事務室 | 平日 | | 7:30 | 8:30 | | | 12:00 | | | | | 17:00 | | | | 21:00 | | | 0:00 |
| | 土・日・祝 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

■ 予熱運転(冬期のみ、設定温度20℃) ● 自動停止(タイマーで停止)

エネルギー消費量と再エネ発電の取り組み

GRI 302-1, 302-3, 302-4, 302-5

一次エネルギー消費量



一次エネルギー消費量 (2021年度)

電力
1,165,181GJ

ガス
544,421GJ

灯油
3,898GJ

重油
10,464GJ

エネルギー種別の換算係数
電力 9.76MJ/kWh
ガス 45.0MJ/m³
灯油 36.49MJ/l
重油 38.9MJ/l



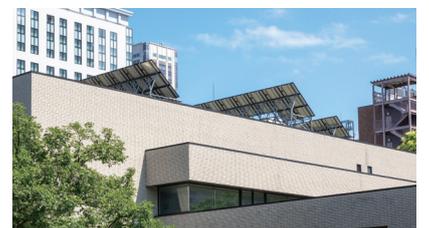
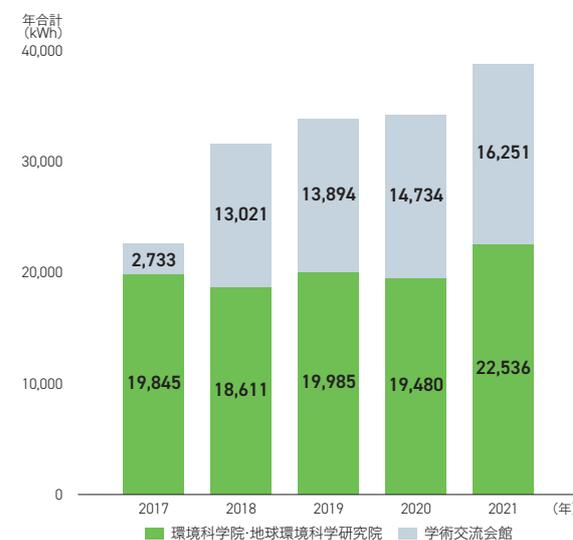
注1) 2018年：北海道胆振東部地震の影響により使用量減少。注2) 2017~2020年は私用分を含む値。
省エネルギーに関する目標は、札幌・函館キャンパスの一次エネルギー消費量原単位を年間1.5%削減としています（「サステナブルキャンパス構築のためのアクションプラン2016」より）。なお、第4期中期計画期間中に目標値の再設定を予定しています。

エネルギー使用量の割合は、札幌キャンパス97%、函館キャンパス3%となっています。そのうち札幌キャンパスにおいては、電気が7割、ガスが3割を占めています。
エネルギー使用総量の推移は、ピークであった2016年度から微小しているものの、近年は横ばいの傾向にあります。延床面積あたりエネルギー消費量（原単位）も同様に、年々微小しているものの、近年は横ばいの傾向にあります。本学では、原単位について2015年度を基準として毎年1.5%ずつ減少させるという目標値を設定しておりますが、それを達成できておらず、抜本的な対策を講じる必要があります。

再生可能エネルギー（太陽光）発電量

自家発電／太陽光 (2021年度)

自家発電／太陽光
38,787kWh



注1) 2018年、電気室内設備のメンテナンスを実施したことから、急激に学術交流会館の発電量が増加した
注2) 2020年度より管理装置端末故障のため、推定値

温室効果ガス排出と、研究林の活用によるCO₂吸収の取り組み

GRI 305-1, 305-2, 305-4, 305-5

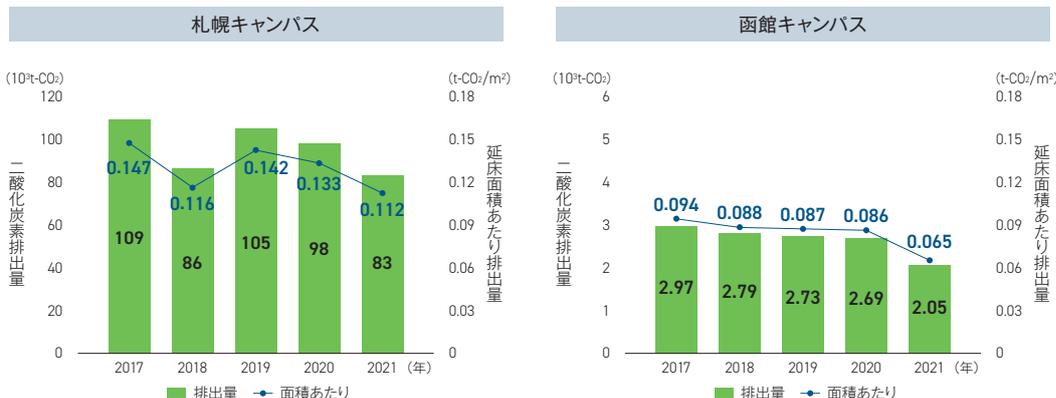
温室効果ガス排出量



温室効果ガス
排出量
(2021年度)

二酸化炭素

85,188t-CO₂



注1) 計算に用いた調整後の電力の二酸化炭素排出係数[kg-CO₂/kWh]は、2017年度は0.678、2018年度は、札幌キャンパス0.511(新電力)、函館キャンパス0.678、2019年度は札幌キャンパス0.673(4~6月・新電力)と0.656(7~3月・ほくでん)、函館キャンパス0.656、2020年度0.601、2021年度は0.473。
注2) 2018年：北海道胆振東部地震の影響により排出量減少。

温室効果ガス排出量の総量について、2021年度は札幌・函館キャンパス合計で前年比16.1%減。内訳は、札幌キャンパスが15.9%減、函館キャンパスが23.9%減となりました。
減少した理由は、2021年度に電力供給契約を新電力へ切り替えたことで電力の排出係数が低くなったことが考えられ、エネルギー使用量とは異なる動きとなっています。

温室効果ガス吸収量(参考値)



研究林におけるCO₂吸収量 年平均約116,000t-CO₂(推定値)
※研究林面積約65,000ha

「北海道大学北の森林プロジェクト推進計画」(2012年5月)において、研究林におけるCO₂吸収量の推定結果及びCO₂固定に関する本学の考え方を示しました。

上記のCO₂吸収量は、1995年及び2005年に、北方生物圏ワールド科学センターが策定した森林長期計画における林相別蓄積量

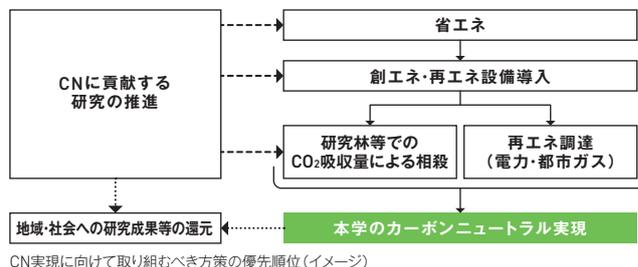
(m³/ha)及び森林調査簿をもとに計算した蓄積量の変化から推定しています。この数値は本学全体(札幌キャンパス+函館キャンパス)のCO₂排出量を大きく上回ります。

ただし本学の研究林によるCO₂吸収量を、本学の教育研究活動によるCO₂排出量と直ちに相殺することはせず、当面はCO₂排出量を削減する努力を継続するとともに、研究林によるCO₂吸収量を、クレジット制度等を利用してより有効活用する方を推進しています。

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み



カーボンニュートラル(以下CN)実現には、省エネ、創エネ・再エネ設備導入、再エネ調達、研究林等でのCO₂吸収量による相殺など、対策の総動員が必要です。キャンパスにおけるCN達成に向けた全学的方針・ロードマップ策定を検討するためのプロジェクトチームをサステナビリティ推進機構内に設置し、2025年度までに数値目標を設定・公表する予定です。



生物多様性／水と排水

生態環境の保全・管理

GRI 304-1, 304-2, 304-3, 304-4

本学札幌キャンパスは札幌市の中心部に位置しながら、希少種を含む多様な動植物相などの生態環境が長年にわたり良好に保存され、そのフィールド自体が学術研究や自然環境教育の場となっています。キャンパスの緑地は、学生、教職員の通学・通勤に加え、市民のほか多くの見学者が訪れる憩いの空間ともなっています。そのため、生態環境の適正な保全と持続的管理にあたっては、ステークホルダーとの情報共有が欠かせません。本学では「生態環境保全管理方針」を策定し、基本方針を定め、生態環境のゾーニングを設定し、その保全・維持管理・利活用に取り組んでいます。

2021年度は、キャンパスに自生する植物種（開学前から生存すると思われる個体またはそれらの子孫と思われる個体が現存する種）のうち、キャンパスから絶滅するおそれのある種、または希少性の高い計53種を「希少種」に選定、希少種リスト（植物版）として整理しました。

生態環境保全管理方針の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.facility.hokudai.ac.jp/一般の皆様へ/生態環境保全管理方針>

生態環境のゾーニング

令和3年3月17日現在



- 生態保全緑地 開発行為を禁止し将来にわたり保全（恵迪の森、遺跡保存庭園、サクシュコトニ川周辺など）
- 景観維持緑地 現状の景観への影響を最小限にとどめ、できるだけ現状を維持（正門周辺、中央ローン、エルムの森、大野池周辺、ポプラ並木と花木園、イチョウ並木など）
- 教育研究利用緑地 生態保全緑地と景観維持緑地以外の非建築地・未舗装地、農場、運動施設など



外来生物の防除

GRI 304-3

札幌キャンパスでは、残された貴重な生態環境の保全に向けた取り組みの一環として、2009年より外来植物の防除活動に取り組んでいます。サステイナブルキャンパスマネジメント本部生態環境マネジメントWGや施設部の教職員、学生を中心に、大野池、花木園、弓道場周辺、地球環境科学研究院北側エリアなどを対象として、帰化植物であり、「我が国の生態系等に被害を及ぼ

すおそれのある外来種」の総合対策外来種に該当するオオハンゴンソウ（緊急対策外来種）やドクニンジン（その他の総合対策外来種）の抜き取りを継続的に実施しています。特定外来生物でもあるオオハンゴンソウの防除活動については、環境省の認定を受けています。



活動の趣旨と防除方法を説明する愛甲准教授



オオハンゴンソウ（手前）とドクニンジン（奥）

水使用量

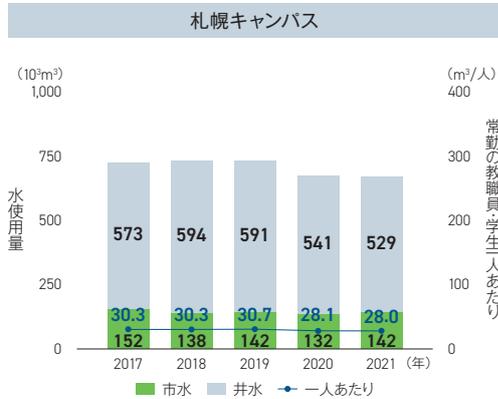
GRI 303-3, 303-4, 303-5



水使用量
(2021年度)

市水
170,601m³

井水
720,817m³



注)一人あたりの算出には、非正規雇用の教職員数を含む。



*函館キャンパスの井水使用量はメーター故障のため推定値

排水管理

GRI 303-2, 306-1



本学では「北海道大学化学物質等管理規程」に基づいて、化学物質の排出抑制に取り組んでいます。実験廃液は回収し、外部委託にて最終処理を行います。実験廃液以外の排水は公共下水道へ放流しているため、学内排水経路の水質検査を毎月2回実施し、地方自治体へ報告を行っています。

せせらぎを再び。サクシュコトニ川の再生事業

GRI 303-1



サクシュコトニ川はかつて札幌キャンパス構内を流れていた川です。北海道大学植物園付近にあったメム(湧泉)を水源とし、サケも遡上していましたが、都市化に伴う地下水位の低下などにより戦後枯渇しました。本学では、1996年に「北海道大学キャンパス・マスタープラン96」でサクシュコトニ川を今後のキャンパスを形成する重要な骨格と位置づけ、1998年に再生の具体的方策を決定。同時期に札幌市は「水と緑のネットワーク事業」を策定し、

2001年度より本学との連携でサクシュコトニ川の再生事業が行われました。本事業により水源こそ湧水から藻岩浄水場の放流水に変わりましたが、人工的な景観整備は最小限に抑えられました。既存の河畔林を保全し、植物と微生物による水質浄化を促すなど、水環境の回復のための工夫が行われています。整備は2004年5月に完了。2017年秋には汚泥を除去する浚渫や一部護岸の補修を実施するなど、継続的な維持管理及び調査をしています。



ハルニレやシダレヤナギの間を川筋が緩やかに蛇行する中央ローン



スイレンやヨシが茂り、カモなどの水鳥が訪れる大野池

廃棄物／資源循環

ごみの圧縮でごみ処理費用と排出量を削減

GRI 306-2

札幌市の事業系一般廃棄物は体積(m³)に応じて処理費用が算出されます。北海道大学札幌キャンパスでは2016年度より2部局(農学部・理学部)でごみの圧縮を行い、排出量の削減と処理費用の節約に取り組んでいます。2019年度からは2部局以外にもごみ圧縮の実施範囲を拡大し、2021年度は11部局・12カ所・2拠点で圧縮を実施しました。その結果、取り組み前の2015年度比で一般廃棄物の処理量は46.0%削減、処理費用はごみ圧縮を行わなかった場合と比べ約950万円の削減効果がありました。

今後は、廃棄物そのものの減量化とリサイクル推進の具体的な方策の検討及び実現化を図ります。また、各部局が積極的に取り組める仕組みを検討する計画です。



一般廃棄物(一般ごみ・資源化ごみ) 処理状況[札幌キャンパス]



キャンパスの資源をアートで発信する「アノオンシツ」

GRI 301-2, 301-3

「アノオンシツ」は、札幌キャンパスの南西、札幌研究林の苗畑に建つ1973年製の古い温室をフィールドにしたアートプロジェクトです。温室とその周辺環境を軸とした作品づくりなどの活動を通して、大学と地域科学とアートなど、領域を越境した中での人々の経験や知識の交流を図ります。

2021年10月に研究林とキャンパスを結ぶ跨道橋(アノハシ)が老朽化により撤去された際には、撤去工事に伴い伐採された320本の木材を有効活用するさまざまな取り組みを行いました。その

一つがステークホルダー座談会(P20参照)でも触れられた「札幌の木、北海道の椅子展 '21-'22」です。また、札幌市内のカフェRITARU COFFEEとの協働プロジェクトでは、伐採木を燻製の材料に活用。伐採された木々の記憶を、樹木の香りをまとった燻製珈琲を通して生活の中に残したいという思いから「アノキ」と名付けられました。2022年2月よりオンラインストア RITARU COFFEEや大学生協など各店で販売されています。



アノオンシツの活動拠点となっている古い温室。展示「山々と」開催の様子



燻製珈琲「アノキ」は、本学インフォメーションセンター「エルムの森」でも購入できる

研究林の伐採木をテーブルやベッドに

GRI 301-2, 301-3

2022年3月に名寄市に整備された名寄教育研究棟の新棟では、構内における循環資源の積極活用を目的に、ワークスペースの床材(41m²)とそこに設置した丸テーブル2台やスツール10台に雨龍研究林産の伐採木(シラカバ)を使用しました。また、2階の宿泊施設に設置された2段ベッド7台にも、同じくシラカバの伐採木を使用しました。



廃棄物排出量

GRI 306-2



一般廃棄物等
排出量
(2021年度)

一般廃棄物
7,842m³



注1) 生ごみは大学病院給食調理施設からの排出。注2) 一人あたりの算出には、非正規雇用の教職員数を含む。注3) 函館キャンパスでは、一般廃棄物等にびん・ペットボトルを含む。注4) 2016年度よりごみの圧縮事業を段階的に開始。



産業廃棄物
排出量
(2021年度)

産業廃棄物
1,834t

感染性廃棄物
327t



注) 札幌キャンパスは、「特定家庭用機器再商品化法」品目を除く。函館キャンパスは廃家電を含む。



実験廃液
排出量
(2021年度)

有機
103,317ℓ

無機
19,040ℓ



注) 地方施設を含む。

環境コンプライアンス

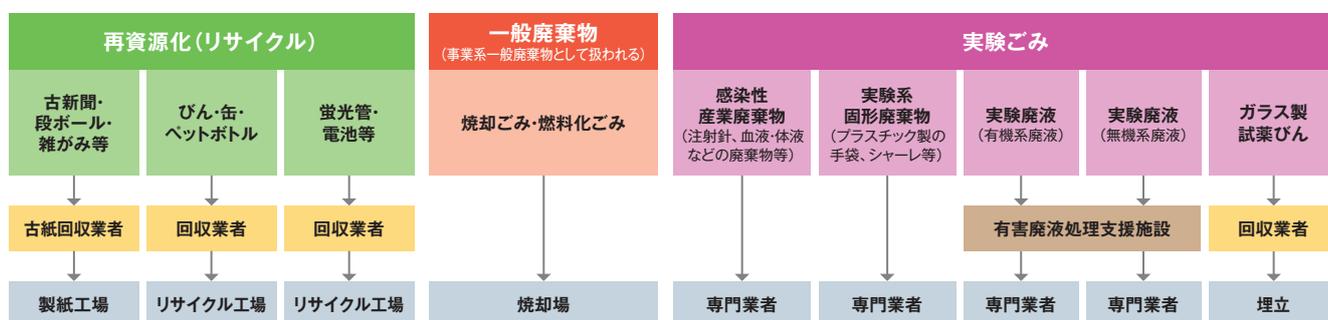
廃棄物の処分方法

GRI 306-2, 306-4



本学では、「大学構成員みんなが参加できる資源循環型社会」をテーマに、廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再利用 (Reuse)、リサイクル (Recycle) に取り組んでいます。また、一般ごみ・実験ごみなどについては分別ルールを明文化して発信し、管理規定に基づいて適切な処理を行っています。

再資源化・廃棄物の流れ(主なもの)



有害廃棄物の適正処理

本学では、「北海道大学化学物質等管理規定」に基づいて、化学物質の排出抑制や安全教育に取り組んでいます。化学物質は北海道大学化学物質管理システムによる一元管理を実施しています。本学が化学物質取扱いの管理を行い、実験廃液の収集、下水排水管理、化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に基づく対象物質の排出移動量の届け出を行っています。

の届け出を行っています。

回収した実験廃液は最終処理を外部委託し、有機系廃液は焼却処理、無機系廃液は沈殿処理等を行い、発生する汚泥は焙焼後管理型処分場に埋め立てています。有害廃液処理支援施設では処理を外部委託し、毎年適正処理の確認を行っています。

環境関連法令に関わる報告と、法令遵守のための組織体制

GRI 307-1

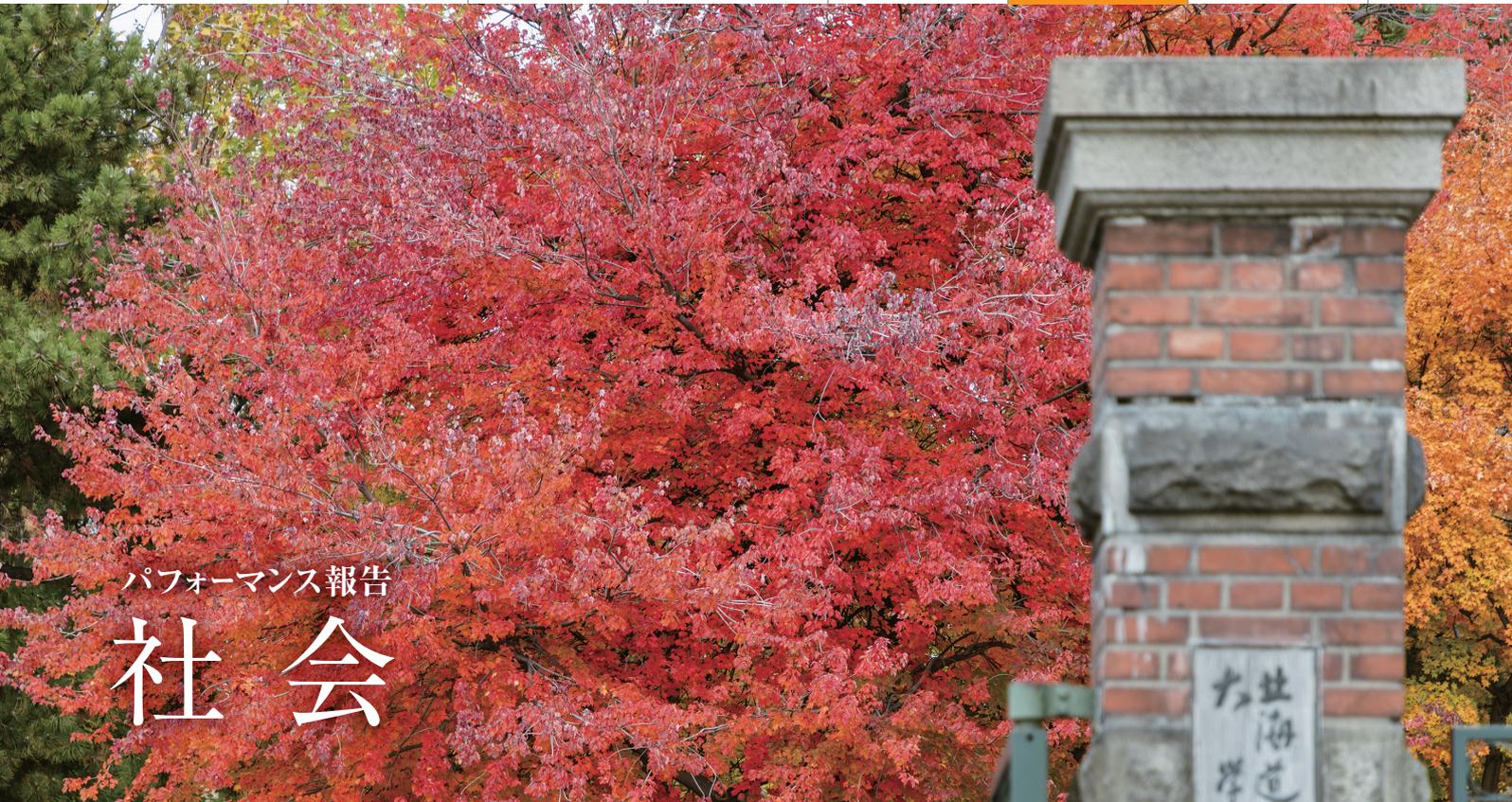


環境関連法規制 (下水道法、大気汚染防止法、廃棄物適正処理に関する法令、省エネルギー関連法令等) に関して、2021年度は下水道法に基づく監督官庁から勧告がありましたが、排水の水質改善措置は完了しています。他の法令に関して、監督官庁からの指導・勧告はありません。

なお、各法令に関する担当は右表の通りとなっています。

環境関連法規制に関わる担当部署

| 法令 | 担当 |
|---------------|------------|
| 下水道法 | 施設部環境配慮促進課 |
| 大気汚染防止法 | 施設部環境配慮促進課 |
| 廃棄物適正処理に関する法令 | 施設部環境配慮促進課 |
| 省エネ法 | 施設部環境配慮促進課 |
| フロン排出抑制法 | 施設部環境配慮促進課 |
| 家電リサイクル法 | 各部署等の会計担当等 |



パフォーマンス報告

社会

社会連携

社会連携に関する基本方針を発表



GRI 413-1

さまざまな課題が山積する現代において、本学は果たすべき社会的役割の重要性を深く認識し、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」を掲げ、世界トップレベルの研究推進や国際社会の発展に寄与する人材育成とともに、「学外との連携・協働による知の発信と社会変革の提言による社会の課題解決や活性化、新たな価値創造への貢献」に努めています。多様な先端知識に基づいて社会と一体となって持続可能な社会環境の形成を目指すことは、本学にとって必然かつ当然の責務です。この姿勢を明確にするとともに取り組みをいっそう推進するため、2022年2月1日付で「北海道大学の社会連携に関する基本方針」を制定しました。

北海道大学の社会連携に関する基本方針

- ① 自治体や団体等との組織的連携
- ② 社会における課題解決への貢献
- ③ 生涯学習機能の強化
- ④ 資産を活用した地域活性化等への寄与

「北海道大学の社会連携に関する基本方針」の全文については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

https://www.hokudai.ac.jp/introduction/pdf/220201_syakairenkei.pdf



北海道をはじめさまざまな企業・団体と連携協定を締結

GRI 413-1



2021年4月7日、北海道と本学は、「人材育成の推進」「SDGsの推進」「経済・産業の振興」「Society5.0の実現」などについて、お互いが持つ資源を提供し、双方の強みを発揮することにより、北海道の活性化に役立てることを目的に、包括連携協定を締結しました。今後もこの協定に基づいて地域社会の発展に寄与する取り組みをいっそう強化します。

このほか、北海道・札幌市・本学・株式会社ニトリホールディングスによる「みらいIT人材」の育成に向けた連携協定や、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との連携協定、SCSK北海道株式会社との連携協定、読売新聞北海道支社との包括連携協定など、企業・団体との連携体制構築に積極的に取り組んでいます。



協定書を手にする鈴木知事（左）と資金総長

ダイバーシティ&インクルージョン／研修と教育／安全衛生／先住民族

ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言を公表

GRI 405-1

研究や教育における人材の多様化・男女共同参画の実現に向けて、本学は2006年7月に女性研究者支援室を設置するなど、「多様性と包摂」に関する課題に取り組んできました。取り組みをさらに前進させるため、2021年12月に「北海道大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を公表。2022年4月1日には、総長直轄の運営組織「ダイバーシティ・インクルージョン推進本部」

を設置し、オール北大で取り組む体制を整えました。取り組みの柱として、意識改革や環境面の整備を行う「環境整備推進部門」、女性研究者のリーダー育成や研究支援を行う「女性研究者育成支援部門」、学生へのダイバーシティ教育や博士進学促進などに取り組む「教育推進部門」の3つの部門が設けられました。

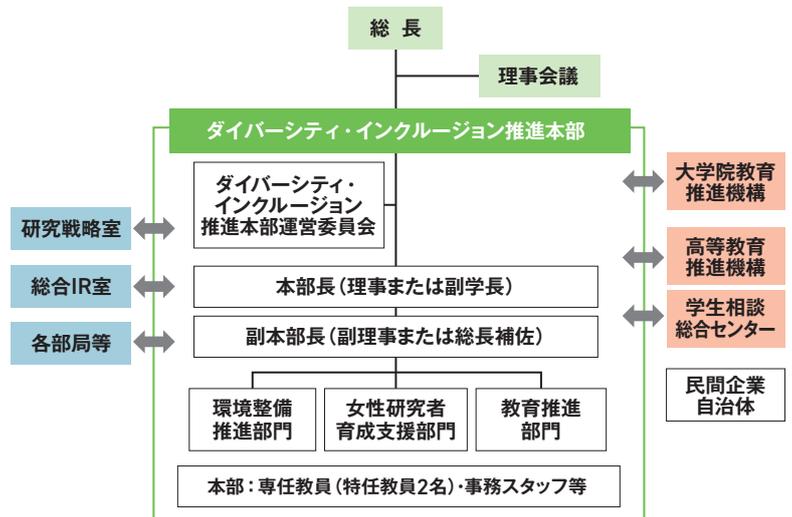


ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言記者会見の様子

教職員・学生における女性の割合 2022年5月1日現在



ダイバーシティ・インクルージョン推進本部 組織図



北海道大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言の全文については、以下の本学ウェブサイトをご参照ください。
<https://diversity.synfoster.hokudai.ac.jp/>



「教える力」と「教わる力」を育てる高等教育研修センター

GRI 404-2

北海道大学高等教育推進機構高等教育研修センターは、2022年4月1日付けで北海道大学大学院教育推進機構高等教育研修センターに改組されました。FD (Faculty Development) 部門、SD (Staff Development) 部門、ラーニングサポート部門、DX教育連携部門の4部門で構成され、全学のFD・SDを一体的に企画・実施しています。ミクロ(教職員)、ミドル(部局)、マクロ(大学)レベルに対して、専門家によるさまざまな研修やコンサルテーションを行い、教育の質保証を目的とした取り組みを多面的にサポートしています。

また、道内56校の高等教育機関が加盟する北海道FD・SD協議

会に参加し、FD・SDに関わる情報の交換・共有やプログラムの共同開発を連携して行っています。



高等教育研修センターによる研修の様子

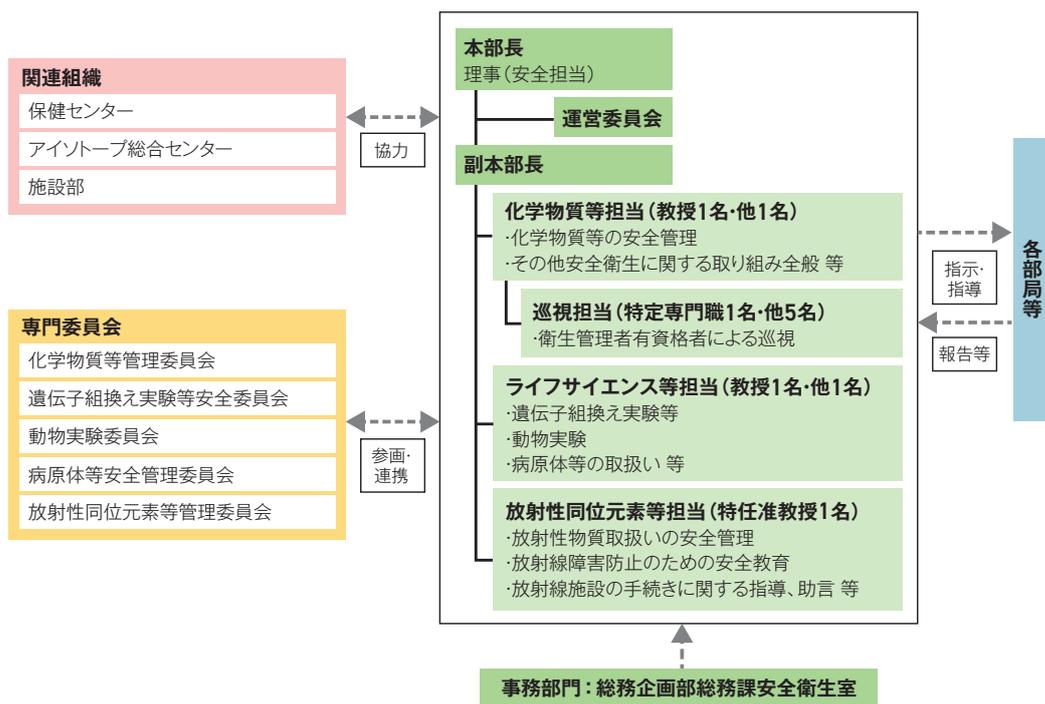
全学的な視点で安全衛生を指導・監督する安全衛生本部



GRI 403-1, 403-2, 403-3, 403-4, 403-5, 403-6, 403-7, 403-8

本学は、広大な敷地内に多様な専門分野が混在する教育研究現場などを有しています。その安全衛生管理状況を一元的に把握し、企画・立案・監督などを行う組織として、2011年3月に安全衛生本部が設置されました。

「衛生管理者による定期巡視」「ライフサイエンス系施設の実地調査」「各種安全教育・講習・教材の作成」を含む、安全衛生に関するさまざまな取り組みを、各部局・関連組織などと連携しながら行っています。



アイヌ共生推進本部を設置



GRI 411-1

本学は、2022年4月、運営組織「アイヌ共生推進本部」を設置しました。

本学では、2005年に中村睦男総長(当時)が、民族の尊厳を尊重しつつ、アイヌをはじめとする先住少数民族に関する全国的・国際的な研究教育を実施することが本学の責務であると宣言したほか、2019年には笠原正典総長職務代理(当時)が「アイヌの方々」が民族の誇りを持って生活することができ、かつ、その誇りが尊重される社会を実現するために何が出来るかを考え、アイヌの方々」に寄り添いながら、真摯に取り組んでいく」ことを表明しています。

このような背景の下、アイヌ共生推進本部は、アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための本学における施策の企画・立案・実施を担うとともに、アイヌ民族に関する本学の各種の

取り組みを推進し、これらによってアイヌ民族との共生に資するための組織として設置されました。

具体的には、アイヌ民族との信頼関係構築、アイヌ民族である学生・教職員が安心して教育研究に専念できる環境の整備、学生・教職員によるアイヌ民族への理解の深化など、本学におけるアイヌ施策の重要事項に関する業務を行います。

北海道に根ざした教育研究機関として、学内外におけるアイヌ民族の歴史、文化に対する認知や理解を促進させていくことは、先住民族を尊重し、多様な価値を認め合うわが国の目指す共生社会の構築に資する教育・研究環境を整備することにもつながります。また、ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言の達成にも資することが期待されます。

編集方針について

編集方針

GRI 102-48, 102-49

「北海道大学サステナビリティレポート2022」は、すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして、本学のサステナビリティに関する情報を開示するものです。

本レポートでは、サステナビリティ報告のための国際的に信頼できる確かな枠組みを提供している「GRIスタンダード2016」を参照し、経済・環境・社会に与えるインパクトの3つの側面から報告し、「持続可能な開発目標(SDGs)」との関係性を明記しました。併せて、環境情報

については「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参照しています。

なお、本レポートは、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(環境配慮促進法)に基づく「環境報告書」に相当する年次報告書として、2005年より毎年発行しているものですが、環境面だけでなく、経済面、社会面を含めた総合的な情報開示のため、2020年から「サステナビリティレポート」に改題しております。

参照したガイドライン等

GRI 102-54

●「持続可能な開発目標(SDGs)」(国際連合)

2015年の国連サミットで採択された、2030年までに達成を目指す世界共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

●「GRIスタンダード2016」(Global Reporting Initiative)

企業の環境に関する行動について透明性を高めることを目的にオランダで設立された国際的な非営利団体GRI(Global Reporting Initiative)が作成した枠組みです。現在多くの組織・企業により参照されているESG情報の開示枠組みの一つとなっています。

●「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)

環境省が作成した環境報告を行う際の報告指針で、環境報告で報告する事項と、報告に際しての留意点が示されています。

北海道大学×SDGs

<https://sdgs.hokudai.ac.jp/>

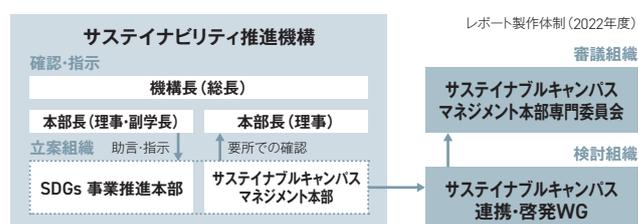

GRIスタンダード2016対照表 / 環境報告ガイドライン(2018年版)対照表

https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/sustainability_report/


編集プロセス

GRI 102-32, 102-46

本レポートは、サステナビリティ推進機構で企画し、サステイナブルキャンパスマネジメント本部専門委員会の承認を経て発行されています。



対象組織

GRI 102-45

本レポートは「北海道大学」の組織全体を対象としています。その内、環境データは、本学のキャンパス(札幌キャンパス・函館キャンパス)を対象としており、その他、大学全体を対象していない部分については、個々に対象範囲を記載しています。

レポート内のアイコン等について

目次及び記事内に記載されている数字は、SDGsのゴールとGRIスタンダードの開示項目を表しています。

例)

●SDGsのゴール



●GRIスタンダードの開示項目

GRI 102-16, 102-27

外部評価報告書

GRI 102-56

「北海道大学 サステナビリティレポート2022」は、9月15日付でエイチ・イー・エス推進機構から、以下を結論とする審査報告書をいただいています。

【評価】(抜粋)

- 「世界の課題解決(SDGs達成)に貢献する北海道大学」に向かって、それぞれの分野で活動できる本部を設立し、その成果が、世界、国内において上位の評価が得られているのは、進むべき方向が正しいと評価します。
- 化学反応創成研究拠点の新棟は、建設物省エネルギー性能表示制度で「ZEB Ready」相当の認証を取得し、建物で消費される一次エネルギーを従来施設の約55%省エネルギーを実現されたことは、キャンパスの環境負荷の低減に寄与すると評価できます。

【審査結論】(抜粋)

- ①環境活動及び実績の記載内容は、「環境配慮促進法」での環境報告の記載事項を網羅しており、「環境報告ガイドライン2018年版」の記載事項に沿った内容であり、正確性、適切性及び妥当性において適切と判断しました。
- ②サステナブルキャンパス構築に向けては、サステナブルキャンパスマネジメント本部の体制と専門委員会の各WGが着実に運用されています。
- ③サステナビリティ推進機構では、SDGs事業推進本部及びサステナブルキャンパスマネジメント本部が、それぞれの計画に向かって着実な成果を上げています。

以上のことから、「世界の課題解決に貢献する北海道大学」に向けて、発展していくことが期待できます。

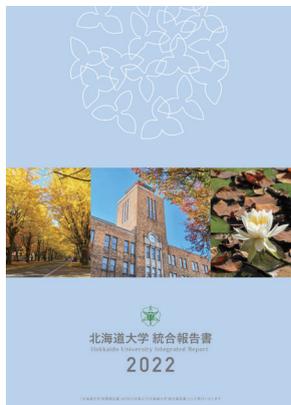


北海道大学の主な広報誌

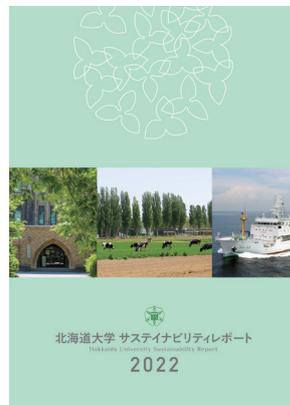
本サステナビリティレポートは、本学の主な広報誌である「北海道大学概要」及び「北海道大学統合報告書」と表紙のデザインを統一して発行しております。これらの広報誌を通して、ステークホルダーの皆様へ、本学に関する情報をより分かりやすくお伝えすることを目指しています。



北海道大学概要 2022年度(2022-2023)版
<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/brief/>

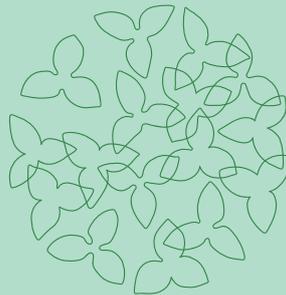


北海道大学 統合報告書2022
<https://www.hokudai.ac.jp/publications/integrated/>



北海道大学 サステナビリティレポート2022
https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/sustainability_report/





HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学にとってエンレイソウはシンボルマークに使われている象徴的な花です。このデザインは、エンレイソウを「ヒト」に見立て、知性・個性・多様性の融合とすることで、コミュニケーションビジュアルとしました。花の持つ美しいラインに注目し、線の重なりが「ヒト」の関わり・知識の象徴などを表現しています。エンレイソウが持つ美しいシルエットは、北大にふさわしい、アカデミックでファッショナブルなイメージを構成します。

北海道大学 サステナビリティレポート 2022

発行 サステナビリティ推進機構
サステナブルキャンパスマネジメント本部
所在地 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
電話 011-706-3660
F A X 011-706-4884
メール osc@osc.hokudai.ac.jp
Web <https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/>



北海道大学サステナビリティレポート2022はサステナビリティ推進機構ウェブサイトに掲載されています。右記、二次元コードからご覧いただけます。

発行日 2022年9月
対象期間 2021年度(2021年4月～2022年3月)
報告サイクル 年1回(前回の発行日:2021年9月)



この冊子は、
環境に配慮した植物油インキ
(ベジタブルオイルインキ)を
使用しています。